

## 男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針

内閣府男女共同参画局（平成25年5月）

男女共同参画の視点から、必要な対策・対応について、予防、応急、復旧・復興等の各段階において地方公共団体は取組む際の指針となる基本事項を示す。

### 【基本的な考え方】

- 1 平常時からの男女共同参画の推進が防災・復興の基盤となる
- 2 「主体的な担い手」として女性を位置づける
- 3 災害から受ける影響の男女の違い等に配慮する
- 4 男女の人権を尊重して安全・安心を確保する
- 5 民間と行政の協働により男女共同参画を推進する
- 6 男女共同参画センターや男女共同参画担当部局の役割を位置づける
- 7 災害時要援護者への対応と連携に留意する

## 男女共同参画会議決定を踏まえた地域における取組の推進について

内閣府男女共同参画局長通知（平成26年5月）

東日本大震災からの復興に係る各種事業において、男女共同参画の視点が明らかになるよう、女性が活躍している事例等の積極的な情報発信及び復興に係る政策・方針決定過程への女性の参画を一層推進すること。

## 男女共同参画の視点からの復興 ～参考事例集～

復興庁男女共同参画班

まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野で、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集し・公表

平成26年5月23日

# 男女共同参画の視点からの復興 ～参考事例集～(第6版)

## 岩手県分抜粋

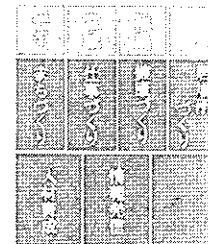
### 復興庁男女共同参画班

- 「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。
- 復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。今般、新たに事例を追加しました(10、11、12、24、25、30、31、32、33、34、53、54、58、59)。
- 今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。

#### インデックスの凡例

\*各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。各事例で該当する部分を赤で表示しています。

- まちづくり**：行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組
  - 仕事づくり**：就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組
  - 健康づくり**：心身の健康維持・増進のための取組
  - 居場所づくり**：孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組
  - 人材育成**：地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組
  - 情報発信**：復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組
- \*上記以外について重要なワードがあるものは、空欄に記載しています。



まちづくり	1. 海の復興につながる森林の再生を～地域の子どもと植樹	宮古市重茂漁業協同組合女性部	6
	2. 障害をもつ方にも住みやすいまちづくりを求める	みちのくTRY実行委員会	8
	3. 男女共同参画社会づくりの活動基盤を再興する	南相馬市女性団体連絡協議会	10
	4. 震災体験を踏まえたまちづくりに男女共同参画の視点を	青森県男女共同参画センター	12
	5. 女性グループの学びを政策提言につなげる	エンパワーメント11(い) わて	14
	6. まちの将来を担う人材を育てる	田老元気なまちづくりプロジェクト実行委員会	16
	7. 子育て世代が考える、新しいまちづくり	特定非営利活動法人みらいと	18
	8. 復興計画に関する女性の意見を聞く	岩手県復興局	20
	9. 女性の参画を促すまちづくり支援	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター	22

※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

分類	事例	実施団体	ページ	
仕事づくり	10. 被災地の女性起業を起業塾で支援	New 女性起業塾で塾inみやこ	24	
	11. 被災地阪神から東北につながる女子学生の復興まちづくり活動	New 関西Mydoガールズ	26	
	12. 女性の再就職に向けたITスキルの向上を支援	New NEC子育てママのためのIT講習	28	
	13. 手仕事を被災地女性の継続した収入源に	ハート・ニットプロジェクト	30	
	14. 地域に根ざす起業を支援して被災地の復興を後押しする	やっべす起業支援ファンド・石巻復興起業家ゼミ	32	
	15. わたつみアクセサリーで浜の活気を取り戻す	宮城県漁協女性部連絡協議会	34	
	16. 伝統産業を活かして避難してきた女性たちの仕事をつくる	株式会社IE	36	
	17. 地元学生の発想力と商品PRが被災地の産業復興を後押し	岩手県立大学復興girls*	38	
	18. 地域の再生を目指して被災地が自立できる産業を興す	特定非営利活動法人ザ・ピープル	40	
	19. 遠隔地でできること一貫し物をすることが支援になる	一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団	42	
	20. 被災外国人女性の就労に向けた資格取得を支援する	認定特定非営利活動法人難民支援協会	44	
	21. 就労の難しい方々に寄り添い、多様な就労を開拓する	一般社団法人パーソナル・サポート・センター「わっくわあく」	46	
	22. 緊急雇用を経済的自立につなげる	特定非営利活動法人参画プランニング・いわて	48	
	23. 女性農業者らの連携による仕事づくりと地域復興	かーちゃんのカプロジェクト協議会	50	
	健康づくり	24. 移動困難な住民への送迎支援	New 特定非営利活動法人移動支援Rera	52
		25. 健康カフェで地域住民の交流を促進	New 一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会	54
		26. 仮設住宅単位の畑仕事で癒しと絆～高齢者男女の生きがい創出と生活不活発予防～	岩手県立高田病院 はまらっせん農園プロジェクト	56
		27. 妊娠初期から安全・安心な子育てを助産師が支援	特定非営利活動法人こそだてシップ	58
		28. 助産師による、24時間対応の産後ケア施設	一般社団法人福島県助産師会	60
		29. 被災地で女性外来診療室を開設	岩手県立高田病院「クィーンズ・クリニック」	62
		30. 被災遺児家庭へのグリーフサポート	New 岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部	64
	居場所づくり	31. 地域でつくる子どもの遊び場	New 岩沼市健康福祉部被災者生活支援室／子ども福祉課	66
32. 相談から共通の課題を抽出し女性の精神的復興につなぐ		New 特定非営利活動法人ウィメンズスペースふくしま	68	
33. 楽しい企画で男性の地域参加を実現		New 社会福祉法人桑折町社会福祉協議会	70	

※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

分類	事例	実施団体	ページ	
居場所づくり	34. 発達障害児の家族を支える	New 交流サロンひかり	72	
	35. 地域を食でつなぐ「まごころ弁当」	一般社団法人まごころの郷	74	
	36. 震災復興におけるセクシュアル・マイノリティの理解促進と情報発信	岩手レインボー・ネットワーク	76	
	37. 学校を守る父親たちの復興支援活動	お父さんたちのネットワーク	78	
	38. 地域の居場所をつくり、「生きがい」を生み出す	一般社団法人コミュニティスペースすみねこ	80	
	39. 労働環境の変化などで多忙な親の子育てを支援する	特定非営利活動法人子育て支援アシスト・エフワン	82	
	40. 妊産婦や未就園児を持つ親の居場所づくり	特定非営利活動法人ベビースマイル石巻	84	
	41. 被災地で暮らす女性と子どもの交流・自主活動の拠点施設	カーロふくしま	86	
	42. 女性が安心して過ごせる身近な居場所づくり	いわきふれあいサポート	88	
	43. 地域の拠点を通じて女性の自立を支援する	コミュニティカフェHANA荘ほか	90	
	44. ひとり親家庭支援のモデルをつくる	特定非営利活動法人インクルいわて	92	
	45. 男性の孤立を防ぐ	大橋メンズクラブ	94	
	46. 避難所の母親たちが、サロンや一時預かりなどを運営	山形避難者母の会	96	
	47. 関東への避難者を支援する自助団体	福島避難母子の会in関東	98	
	48. 避難先でのコミュニティ形成に継続して取り組む	特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島	100	
	49. 被災地と外を「結ぶ」地域復興支援活動	いわき市地域活性化プロジェクトMUSUBU	102	
	50. 仮設住宅の自治会のリーダーになる	岩手県宮古市和見仮設住宅・西公園仮設住宅自治会	104	
	51. 被災女性の孤立を防ぐ支援センター	とめ女性支援センター	106	
	52. 被災地に子どもの遊び場をつくる	特定非営利活動法人冒険あそび場ーせんたい・みやぎネットワーク	108	
	人材育成	53. 復興に携わる若手女性リーダーの育成	New 公益財団法人せんたい男女共同参画財団	110
		54. 被災地と首都圏の女性が協力して復興を推進	New 認定特定非営利活動法人女子教育奨励会	112
		55. 男女共同参画施策における防災・復興の視点の共有	福島県、福島県男女共生センター	114
		56. 「災害とジェンダー」をめぐる連続講義	国立大学法人福島大学	116
		57. 官民連携で防災・復興の人材を育てる	宮城県、公益財団法人せんたい男女共同参画財団	118

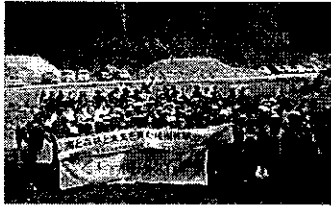
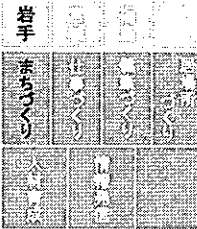
※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

分類	事例	実施団体	ページ
情報発信	58. 女性たちの被災経験を聴きとって共有、発信する <small>New</small>	『ふくしま、わたしたちの3.11』証言記録集・制作委員会	120
	59. 産学官で風評被害に苦しむ観光地の元気を発信 <small>New</small>	跡見学園女子大学	122
	60. 多言語災害支援で外国籍市民の生活を支える	公益財団法人仙台国際交流協会(SIRA)	124
	61. 福島の子どもの声を、全国へ発信	株式会社女子の暮らしの研究所	126
	62. 女性がまちの情報発信を行う	臨時災害放送局おおつちさいがいエフエム	128

※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

# 1. 海の復興につながる森林の再生を～地域の子どもと植樹

## 宮古市重茂漁業協同組合女性部



重茂小学校全児童64名、その母親や祖母を含む重茂漁業協同組合女性部100名他総勢200名が森林復興を願って植樹

取組主体：漁協女性部  
対象者・受益者：住民  
実施時期：平成25年10月～  
活動地域：岩手県宮古市重茂地区  
キーワード：森林再生、漁場保全、自助活動

岩手県三陸海岸沿いでは、環境と主たる産業の漁業が津波で大きく損なわれた。漁業が主業の宮古市重茂地区の漁協女性部では、海を環境を護る森林の再生復興を、地域を担う児童と行おうと発案。東北森林管理局と連携して国有林での400本の植樹を実現した。

### 取組の背景・経緯

- 宮古市重茂地区では約9割の世帯が漁業関連に従事している。漁協女性部は、森林の過伐採の影響や防止を訴えた先人の教えをつなぎ、漁場の磯焼けを防ぐなど、うに・あわび・さけの稚貝・稚魚の保護、わかめ・こんぶ・さけの漁場の環境保護に努めてきた。また、排水対策として合成洗剤を使わず、天然石鹼の使用運動を35年以上継続してきた。
- 津波被害で漁業の基盤を失った女性部員290名は、震災から1年間は各自の生活再建に注力したが、2年目からは「ふれあいバザー」「浜の母ちゃん運動会」など地域を元気づける活動を再開。3年目となる平成25年には、地域の復興を目指し、将来を担う子どもと共に、漁場再生のために崩れた森林を再生する植樹を企画した。



震災前：岩手県沿岸部中央の南端/本州最北端の重茂半島に位置する定置網基地港の重茂漁港。



震災後：漁港上流域の宮古市重茂与奈地区は河口から500mまで津波が押し寄せ、森林面積約3haに被害。むき出しの林地に橋が乗り上がっている。

### 取組の概要

- 国有林を管理する東北森林管理局三陸北部森林管理署と連携し、植樹地を選定。並行して植樹支援の連携先を探し、(一社)さくらプロジェクト3.11に働きかけた。子どもの参加については、漁協女性部から宮古市立重茂小学校校長に提案。学校側は、児童にとって地域の産業理解・自然学習の機会となり、樹木生長に伴う荒地の再生過程を継続観察し、桜・紅葉を愛でることで郷里への愛着促進意義があるとして、全校での植樹参加に至った。



- 植樹地の国有林を管理する三陸北部森林管理署は、重茂小学校全児童に対し「海と森林と未来を育む植樹体験」と題した植樹の説明と、環境学習を行った。
- 植樹には重茂小学校全児童64名、その母親・祖母が構成員でもある漁協女性部員100名、教職員15名、植樹指導の森林管理署職員など20名の約200名が協働。国有林0.2haに大山(オオヤマ)桜280本と山紅葉120本を植樹し、今後の生長観察と見守りを行っていくことを確認した。

### 工夫した点・特色

- 震災の影響が漁協女性部員それぞれで異なるため、気持ちのずれが見受けられたが、各活動やイベント、さらには地域の子どもの植樹を通じて再び漁協女性部員の結束が強まった。
- 桜と山紅葉の植樹により、春の開花や秋の紅葉を愛でに住民が集える場所づくりにもなった。

### 取組の効果

- 三陸北部森林管理署の環境学習により、単なる記念行事にとどまらず、自然環境の再生・復興を学ぶ場となった。被災国有林の復旧状況などの紹介の場にもなった。
- 児童には、自然の脅威と共に恵みをもたらす海と、海を潤す森林とのつながりを学ぶ場となった。



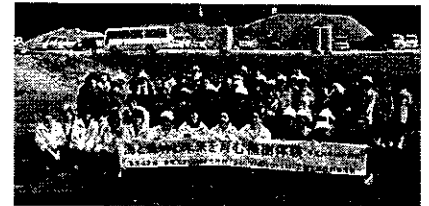
児童と漁協女性部員で苗木植え

### 参加者の感想

- 植樹は初めてで石が多く穴掘りが大変だった。木が大きくなるのを見ていきたい。(女児)
- 事前学習し、児童も教員も心待ちにした植樹だ。継続観察し生長を見守りたい。漁協と漁協女性部によってまちや教育環境が守られており、震災後も児童は落ちついて生活できている。漁業に携わる母親や祖母との植樹を楽しんだ児童が多かった。(重茂小学校校長)
- 漁協女性部にでき得る取組を模索して実現した。海を豊かにする森林を先人が守ってきた思いが植樹で子どもに伝わり、桜や紅葉を愛で、津波はあっても海と生きていくこの地域を好きになってほしい。(重茂漁協女性部長)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 東北森林管理局三陸北部森林管理署(植樹地と山紅葉120本の提供、森林学習、植樹指導)
- (一社)さくらプロジェクト3.11(桜苗木280本提供と桜植樹準備)
- 宮古市立重茂小学校



植樹を実現した重茂漁業協同組合女性部

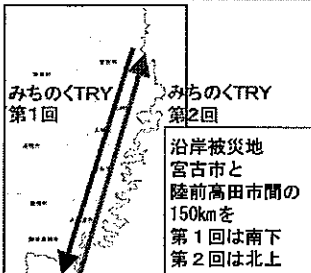
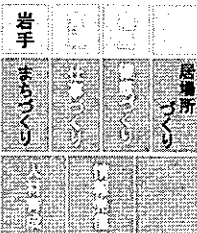
### 連絡・問い合わせ先

重茂漁業協同組合女性部事務局 TEL:0193-68-2211

\*震災前の重茂漁港の航空写真は宮古市HPから転載

## 2. 障害をもつ方にも 住みやすいまちづくりを求める

みちのくTRY実行委員会



取組主体：障害者団体、県内外の協力者  
 対象者・受益者：障害をもつ方  
 実施時期：平成24年8月19日～30日・平成25年7月29日～8月9日  
 活動地域：岩手県沿岸地域  
 キーワード：障害者、行政への提言、交流会

震災後、岩手県沿岸部の障害者と支援組織が、まちづくりの検討に障害者が参加できるよう、行政に要望しようと、150kmを12日間で歩く発信活動を2年連続で実施。当事者のエンパワーメント、異なる障害を持つ方同士の交流、他地域での開催機運に繋がっている。

### 取組の背景・経緯

- 沿岸被災地では震災前からバリアフリー化が必ずしも十分とはいえなかったが、被災により、仮設住宅での不自由な車椅子生活、仮復旧として用いられているBRT（バス高速輸送システム）は停留場を含めて車椅子利用が困難であること、ヘルパー数の減少など、身体障害・知的障害などをもつ方の生活がより困難を増した。そのため外出機会も減少し、障害者同士・地域との交流機会も乏しくなった。
- このため、車椅子で外出できるまちづくりなど、復興計画に障害者の声が反映されることが期待されたが、復興計画を策定する場に障害者の参加が必要であるとの認識が、自治体では強くなかった。
- そこで、バリアフリーの視点を取り入れたまちづくり計画の策定に障害者が参加できるように求める取組が、障害者と支援者の間で検討された。その中で、楽しみながら参加できる取組として、国内では昭和61年から平成12年まで行われていた、障害者自らが行動し車椅子で日本各地の鉄道・バスのバリアフリー化などを求めたイベント「TRY」の復活を決め、実行委員会が組織された。自治体・交通機関への要望書を作成し、平成24年夏に第1回、平成25年夏に第2回を開催した。

### 取組の概要

- 平成24年の第1回は、障害者が健常者に比べ震災時に避難が困難になることや、バリアフリーに対応していない避難所や仮設住宅での不自由な生活を体験したこと、在宅サービスを提供する事業所が少なく岩手県沿岸部で自立生活する障害者が少ないことなど、バリアフリーのみならず地域の支え合いや福祉サービスの必要性も含めた、復興におけるソフト面の充実を要望書にまとめた。第2回は、I復興に関して(街づくり・住宅・交通網整備等) II被災障害者支援 III福祉整備 IV今後の防災計画策定の4項目を重点とし、再提出した。
- 第1回は全国募集で車椅子使用者などさまざまな障害をもつ人が、のべ196名参加。第2回は東北6県から30名が参加。介助者・ボランティアは、第1回77名、第2回は約60名が参加し、連携して実施に至った。

### 復興に向けて障がい者も住める街づくりに関する要望書 (平成25年7月版 一部抜粋)

- I【復興に関して】復興計画策定に障害当事者が参加できる配慮。公共建造物はバリアフリー仕様に。復興住宅に一定数福祉住宅を整備。車椅子利用者が通れる歩道の整備。低床バス導入、停車場へのスロープ常備等交通網整備
  - II【被災障害者支援について】仮設・みなし仮設住宅居住の障害者の生活状況調査と、必要な住宅改修、福祉サービスの適切な提供
  - III【福祉整備について】ヘルパー利用の推進とヘルパー派遣事業所の整備。障害当事者の相談機関:ピアサポートセンターの設置
  - IV【今後の防災計画策定について】障害者の意見を取り入れた「災害時要援護者の支援がイライン」作成。避難所のバリアフリー化。福祉避難所の周知。福祉仮設住宅の基準の明確化と、仮設住宅設置に関するガイドラインの作成
- 参加費は徴収せず、募金・寄付とTシャツ販売で活動費を賄った。12日間の宿泊には公民館・体育館など避難所となった施設を無料で利用することもできた。
- 陸前高田市と宮古市の約150kmを当事者を中心に、12日間かけて歩いた。第1回は自治体や鉄道会社へ要望書を手渡し、第2回は第1回に手渡した要望書の回答を求めるとともに、新たな要望書を手渡すために再訪問した。**震災犠牲者への追悼と復興を願い、要所で要望を伝えつつ車椅子で進み、住民との交流や参加者間の情報交換を図った。**

### 工夫した点・特色

- 災害時に避難所となった体育館などに宿泊し、車椅子での利便性を確かめた。また、非常時に活用できる移動トイレカーやポータブルトイレとワンタッチテント、エアーマットなどの利便性も確かめた。
- TRY期間中2回の避難訓練の実施、津波予想地域では宿泊しないこと、参加者全員が避難できる車の準備など、津波発生の危険への配慮をした。



### 取組の効果

- 大船渡市では、仮設住宅に住む障害者に復興住宅の間取りなどについて、県・市職員による訪問調査が行われた。
- 参加した障害者の自信へと繋がり、お互いの理解が深まることで交流が広がった。また、介助者・ボランティアが多く参加した2回の実施を通して、支援者の連携や育成も実現した。
- 障害者として自ら行動をおこそうという機運が高まり、宮城県・福島県でも同様の活動が検討されるようになった。
- 取組に賛同した沿道の商店からは、食事の提供などもあった。

### 参加者の感想

- 1回目では、それまで言えなかった車椅子介助（「助けてください」）を言えるようになり、2回目では150km歩き切ることができた。  
(車椅子の女性参加者)
- TRYに参加して皆で力を合わせて行動や声を上げていけば、何事も変えていけると思った。  
(150km完歩した車椅子の男性参加者)
- 今に満足せず行動を起し地域を変えようとする障害者の積極的な姿勢は、健常/障害者関係なく見習うべきものがあり、TRYを契機に行動をおこす方も出るだろう。その際は手伝いたい。(ボランティア)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 主な活動費  
Tシャツ販売によって活動資金を獲得  
街頭募金や善意の寄付金

連絡・問い合わせ先 **みちのくTRY2nd実行委員会**  
 岩手県宮古市末広町6-8 被災地障がい者センター・みやこ内  
 TEL:0193-77-3636 FAX: 0193-77-3643

## 5. 女性グループの学びを 政策提言につなげる

### エンパワーメント11(いわて)



アンケートの分析を行う「エンパワーメント11(いわて)」のメンバー

取組主体：民間団体  
 対象者・受益者：住民  
 実施時期：平成23年5月～  
 活動地域：岩手県  
 キーワード：行政への提言、研修会

平成21～22年度、もりおか女性センター主催の連続講座「女性のためのエンパワーメント塾」で学んだ女性たちが、修了後に自主グループ「エンパワーメント11(いわて)」を結成。復興には女性や少数者の視点が必要だと、県の復興計画に意見書を出すとともに、女性の被災者・支援者を対象に実施したアンケート調査を実施した。

#### 取組の背景・経緯

- もりおか女性センターが主催した「思いを力に変える、女性のためのエンパワーメント塾」（平成21～22年度）の第一期生が、講座の記録をまとめている最中に、東日本大震災が発生した。内陸部在住者が多く、直接の被害は小さかったため、しばらくはメンバーそれぞれの立場（自治体職員、教員、大学職員、歯科衛生士、主婦ら）で、沿岸部の支援活動を行った。
- 2ヵ月後の5月に集まり、被災者支援の活動で女性や少数者の視点が不足しているという問題意識から、今後も緩やかに繋がっていこうと、11人の有志で「エンパワーメント11(いわて)」を結成。メンバーは20歳代～70歳代と年代も、経歴も、居住地も多様で、月1回、同女性センターに集まり、学習を続けている。

#### 取組の概要

- 「岩手県東日本大震災津波復興計画復興基本計画案」がパブリックコメントにかけられた際（平成23年6～7月）に、計画書を読むのも初めてのメンバーもいる中で全文を確認し、女性や少数者に関する項目をチェック。男女共同参画や少数者への配慮を求める意見書を提出した。また、同年秋のもりおか女性センターフェスティバルで「思いをカタチに～いわての復興とわたしたちができること」と題したワークショップを行った。
- 各機関や団体から出される「震災記録集」は支援への感謝や感想が多く、女性の被災者や支援者の経験をジェンダーの視点で記録に残そうと、24年の4～5月、震災経験や復興に関する全30項目のアンケート調査を実施した。調査結果は、25年7月に公表された。

岩手				
ま	い	わ	て	
ち	の	こ	の	
づ	の	こ	の	
く	の	こ	の	
り				

- アンケートの自由記述欄の回答から「女性の復興感、自身のことだけでなく家族や周囲の状況によって規定される」と考え、平成24年度の女性センターフェスティバルで『わたし』のふっこう（復興・復幸）～いわてのふっこうと女性にチカラをテーマにグループ討議を開催。アンケート分析の中間報告をもとに、約30人の参加者らと、地域の復興には何が重要か、女性たちは何ができるかを話し合った。

#### 工夫した点・特色

- 「行政の計画や報告書などを読むのは初めて」というメンバーも多かったが、学び合いながら岩手県への提言をまとめた。以来、行政の施策や事業に関心を持つようになり、県だけでなく地元自治体の男女共同参画や復興関連施策について調べたり、議員として活動する人も現れた。
- アンケートは、直後の支援活動でつながった陸前高田市や宮古市の被災女性グループ、盛岡市の支援グループの女性たちに協力を依頼。計150通の回答が寄せられ（回収率47.5%）、自由回答欄などにもびっしり記載されていた。

#### 取組の効果

- 講座修了生による自主グループが自治体に政策提言を行った事例として注目され、東京大学や国立女性教育会館などで発表の機会を得た。
- 「男女共同参画」から、性的マイノリティや外国人女性らの問題も含めた「ダイバーシティ（多様性の尊重）」へと視野を広げて、活動を続けている。

#### 連絡・問い合わせ先

エンパワーメント11(いわて)

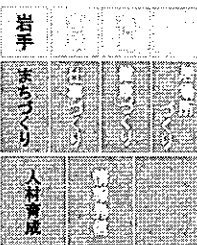
e-mail: empowerment.iwate@gmail.com



## 6. まちの将来を担う

### 人材を育てる

#### 田老元気なまちづくりプロジェクト実行委員会



まちづくりコーディネーター養成講座の会場で打合せをするメンバー

取組主体：民間団体  
 対象者・受益者：住民  
 実施時期：平成23年秋～  
 活動地域：岩手県宮古市田老地区  
 キーワード：自助活動、研修会

津波で大きな被害を受けた岩手県宮古市田老地区を元気にしようと、女性を中心とした「田老元気なまちづくりプロジェクト実行委員会」が平成23年秋に発足。暗いまちにソーラー灯を設置する活動や仮設住宅入居者向けのコミュニティ紙の発行（月1回）、まちづくりの人材養成や地元学の講座などに取り組んでいる。

#### 取組の背景・経緯

- 宮古市の田老地区では、かつて「万里の長城」と称された長大な防潮堤が津波で壊れ、大きな被害を受けた。大規模仮設住宅が建設され、田老地区の被災者はそろって入居したが、当初400世帯ほどいた入居者が、2年後の今は半分ほどになっている。また、宮古市が実施した意向調査で、浸水地域の住民の約半数が「田老地区には戻らない」と答えており、まちの将来像を描くのが難しくなっている。
- 被災当初、外から来たボランティアがニーズとは異なる支援物資を無料で配ったことに疑問を持った田老地区の女性たちが、被災者自身が問題を解決するような活動をしたと、物資の配布調整や手仕事の場づくりといった取組を個々に始めていた。
- 盛岡市で開かれた「まちづくりコーディネーター養成講座」（主催：紫波町／NPO法人風・波デザイン共同体）に、彼女たちや宮古市職員らが参加していたことから、つながりができ、任意団体「田老元気なまちづくりプロジェクト実行委員会」を結成した。

#### 取組の概要

- 実行委員会の目的は、震災でバラバラになった人をつなぎ、外からの援助に頼るだけでなく、地元でまちづくりの担い手を育てること。特に、市民参加や、女性が気軽にまちづくりについて話せるサロンを開催し、男女共同参画のまちづくりに力を入れている。

- 当初、建物も電柱も流され、真っ暗だったまちを少しでも明るくしようと、農林水産省「食と地域の絆づくり被災地緊急支援事業」の助成を得て、500個のソーラーライトを通学路やバス停近くに設置した。また、中学生をまきこんで、外からの支援に対する感謝の言葉を表したイルミネーション（電飾）を作成し、国道から見える学校のフェンスに取り付けた。
- 大規模仮設での暮らしを少しでも良くしたいと、棟番号を示す表示板（タイルアート）を制作したり、宮古市から派遣された生活支援員と協力して生活環境の改善に取り組んでいる。また、月1回「明日に向かって」と題した仮設の住民向けのコミュニティ新聞を発行、仮設団地内のお店や人物の紹介、まちづくりの進行状況といった地元ニュースを掲載するほか、ブログなどで情報を発信している。
- 住民が主体となる地域活動のためには、地域の魅力を再発見し、まちづくりのプランニングができる人材を育てることが重要だと気づき、岩手県の新しい公共支援事業や三菱財団、トヨタ財団などの助成を受けて、先進地視察や人材養成講座を企画。新潟県のコミュニティビジネスのスタディツアーのほか、「田老ちいき学～みらいのタネ探し」や「まちづくりコーディネーター養成講座～復興に向けて、今、できること」と題した連続講座を開いて、自らも学び、同士を育てている。

#### 工夫した点・特色

- 呼びかけ人の女性（30代）は、まちづくり計画の検討の場で女性が少ないことに疑問を持ち、仮設で女子会を開いて10～70代の女性の声を集めた。
- 現在の実行委員会では田老地区在住者は3人だけだが、同町の出身者や宮古市の職員、震災当初から支援に入った紫波町のNPO法人のメンバーらが参画し、内外の資源をつないでいる。

#### 取組の効果

- 講座などを通じて、住民が、被災した田老町にもまだまだ魅力が残されていることに気づき、住民がまちづくりの主役だという意識が強まった。
- 女性が多い実行委員会が存在感を増すことで、老若男女でまちづくりを考えようという雰囲気、町全体に浸透してきた。

#### 連絡・問い合わせ先

##### 田老元気なまちづくりプロジェクト

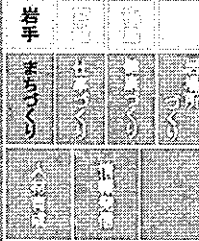
HP：<http://tgmp.jp/blog/>

Facebook：<http://www.facebook.com/taro.gennkinamachidukuri>



## 8. 復興計画に関する 女性の意見を聞く

岩手県復興局



復興に関する意見交換会(第1回)の様相

取組主体：自治体  
対象者・受益者：住民(女性)  
実施時期：平成23年7月～  
活動地域：岩手県  
キーワード：行政への提言

岩手県の復興計画の策定において、女性をはじめとした多様な意見を集約することを目的として、平成23年7月以降、岩手大学男女共同参画推進室長ら10人程度の女性の有識者と意見交換会を開き、そこで出された意見などを計画の内容や計画の推進に活かしている。

### 取組の背景・経緯

- 「東日本大震災からの復興の基本方針」には、「復興のあらゆる場・組織に、女性の参画を促進する」との文言が盛り込まれ、とりわけ自治体の復興計画の策定など、政策・方針決定過程への女性の参画が重要とされている。
- 国においては、都道府県の審議会など委員に占める女性の割合を平成27年までに30%とする目標を立てているが、復興計画策定時の検討委員会などの女性委員の割合は30%を大幅に下回ることが多いのが現状である。このため、女性委員の割合を高める努力を続けるとともに、実施状況の把握や計画の見直しの段階などで女性から意見を聞く場を設け、女性をはじめとした多様な意見を反映させる手立てが望まれている。

### 取組の概要

- 「岩手県東日本大震災津波復興基本計画」(平成23年8月11日策定)は、各分野の専門家や学識経験者19人からなる復興委員会によって審議され、そのうち女性は、地域婦人団体協議会会長と栄養士会会長の2人であった。このため、復興計画の策定やその実施に当たり、より多くの女性の意見を反映させるため、県内の各分野で活動している女性有識者に呼びかけ、別途、「復興に関する意見交換会」を企画・実施した。

- 意見交換会は、これまでに2回開催。初回は、基本計画(案)について地域説明会やパブリック・コメントを実施中の平成23年7月21日に、2回目は、実施計画の見直しを検討中の平成24年6月4日に開催し、計画の進捗状況などについて質疑応答と意見集約を行った。
- 参加者の母体 順不同(一部入替わりあり)  
NPO法人地域婦人団体協議会会長、県栄養士会、県看護協会、県歯科医師会、県商工会女性部連合会、県漁協女性部連絡協議会、JA岩手県女性組織協議会、(株)アイビーシー岩手放送報道局、岩手大学、NPO法人いわて子育てネット、NPO法人参画プランニング・いわて、教育関係者(小学校及び中学校校長)
- 別途、若者との意見交換会も開かれている。

### 工夫した点・特色

- 初回の意見交換会では、「男女共同参画の視点に関する記述が少ない」という意見が出され、計画の「第6章 復興の進め方」の中に「被災者一人ひとりにとっての復興を実現するため、女性や高齢者、障がい者、子ども、若者、外国人県民などの視点も含めた、社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)の観点に立った取組の展開が図られるように留意する」との文言が盛り込まれた。
- 2回目の会合では、災害廃棄物の処理状況や防災対策の今後の在り方、震災関連死の状況、子どもの遊び場づくり、食の安全対策、漁業振興など個別分野の質問・意見に加え、復興計画の進捗管理や推進体制に関しても多くの意見が出された。とくに岩手大学男女共同参画室からは「人の多様性(ダイバーシティ)が尊重される復興後の岩手県実現のための5つの提言」が出されたほか、このような意見交換の機会を沿岸部でも定着させ、役職をもつ女性ばかりでなく、より多様な女性の参画を確実にすることが提案された。

### 取組の効果

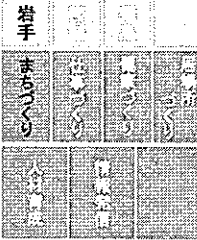
- 意見交換会における意見が復興計画に反映されたほか、初回に参加者から要望があった、被災に関する男女別、年代別の統計把握については、直ちに取組まれた。
- 復興計画に対する意見聴取の場としてだけでなく、内陸部や沿岸部の女性の有識者が震災後初めて一堂に会して、それぞれの震災体験や被災地支援活動の知見を踏まえた情報交換を行う場にもなった。

連絡・問い合わせ先  
岩手県復興局

HP: <http://www.pref.iwate.jp/info.rbz?ik=3&nd=4353>

## 9. 女性の参画を促す まちづくり支援

特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター



記録誌作成プロジェクトの会合。センターのスタッフも参加して和やかに話が進む。大船渡市三陸町崎浜地区

取組主体：民間団体  
対象者・受益者：住民  
実施時期：平成23年7月～  
活動地域：岩手県大船渡市  
キーワード：まちづくりワークショップ

岩手県大船渡市三陸町の崎浜地区の復興まちづくりにおいて、花巻市内のNPO法人が平成23年7月から地区復興会議の事務局を務め、女性の積極的な参加を促し、記録誌作成や仮設住宅などでの女性の集まりの定期開催などにつなげている。

### 取組の背景・経緯

- 復興まちづくりでは、これまで地域で声を上げにくかった女性や若者たちの参画が重要である。男女共同参画の視点を持った支援者（コンサルタント、アドバイザーなど）が入ることが、女性の参画が少なかった分野での女性の活躍促進のきっかけとなることもある。
- 大船渡市三陸町の崎浜地区は世帯数218戸の漁業を中心とした集落で、46世帯が被災、死者・行方不明者10人の被害があった。平成23年7月、地縁団体を中心に「崎浜地区復興会議」が結成され、防災集団移転やコミュニティ再生に取り組んでいる。
- NPO法人いわて地域づくり支援センターは、岩手大学の教員や卒業生を中心に平成17年に設立された、地域づくり支援を行う団体で、崎浜地区とは20年度から農村と漁村の交流事業でつながりがあった。

### 取組の概要

- 崎浜地区復興会議の2回目の会合（23年7月）から、上記センターの理事長（岩手大学教授）と常務理事（40歳代女性）が参画し、会議の事務局や合意形成のためのワークショップを手伝うことになった。以降、センター側の進言により、男性中心だった会議メンバーに、被災して仮設住宅やみなし仮設にいる女性たちが加わり、22人の委員中8人を女性が占めるようになった。
- 岩手県の新しい公共支援事業や民間助成基金からの支援で、資料の作成や会議の運営、先進自治体の視察（新潟県中越地震の被災地を訪問）を行っている。

- 全体会議とは別に、普段は3つのプロジェクトに分かれて活動。女性は被災前からの地区の記録誌の作成、男性はたまり場となる「番屋」の建設、若者はWebによる情報発信を担っている。
- 復興会議に参画した女性たちの中から、リーダーシップを発揮する人材が現れ、仮設住宅とみなし仮設住宅それぞれで、月1回程度の「女子会」を開いている。
- 女子会に集まった被災女性の余話からニーズや課題を汲み取り、仮設住宅の集会所で、パソコン教室や専門家による「住宅再建ファイナンシャルプラン相談会」を開くなど、きめ細かな支援につなげている。
- 住宅再建の課題を抱える被災者だけの連絡会議を別途つくり、共同発注の可能性を探っている。

### 工夫した点・特色

- ワークショップ形式で、女性や若者の意見もうまく引き出している。
- 遠隔地の企業や民間団体からの支援の申し出を、うまく現地のニーズとつないで、交流施設「番屋」の建設などを行っている。
- 記録誌づくりプロジェクトの会合は、被災女性たちが勤めを終えた夕方以降、おやつなどを持ち寄り、和気あいあいと行われている。地区の歴史を学び、つらい被災体験を語り合う中で、絆を深め、エンパワメントにつながっている。

### 取組の効果

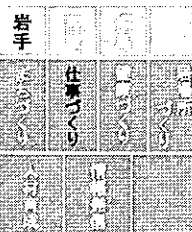
- これまで地域活動にあまり参画していなかった女性たちの中から発言力と行動力を兼ね備えたリーダーが育っている。
- 地区の男性役員の中にも、女性の声を聞こうとする人が増えてきた。

### 連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター

HP：<http://iwa-c.net/>

崎浜地区に関するブログ：<http://iwasen-sakihama.blogspot.jp/>



# 10. 被災地の女性起業を 起業塾で支援

女性起業芽でる塾in宮古



取組主体：民間団体  
対象者・受益者：被災地の住民（女性）  
実施時期：平成24年5月～  
活動地域：宮古市、盛岡市、岩手県沿岸被災地域  
キーワード：女性の起業支援

被災地の女性の厳しい雇用情勢を踏まえ、自ら仕事を創出する「起業」のヒントを提案する起業講座を開催する。7年間の起業支援講座開講の実績を生かし、起業プランが具体化できる講座と、参加者同士のつながりづくりを重視し、きめこまやかなサポートを行っている。



## 取組の背景・経緯

- NPO法人参画プランニング・いわては、男女の性別にかかわらず、個々人の個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現を目的として平成17年に設立され、人材育成やネットワーク形成、男女共同参画に関する研究調査などを行ってきた。平成18年からは、盛岡市の男女共同参画推進の拠点施設である「もりおか女性センター」の指定管理者となり、同センターの事業として、平成20・21年度は日本マイクロソフト株式会社の助成、平成22・23年度は厚生労働省の起業支援型地域雇用創造事業として、女性の起業塾「女性起業芽でる塾」を実施してきた。
- 震災により、宮古市周辺の沿岸部では地場産業への被害が甚大であった。そこで、経済的自立を支援するため、盛岡で実績のある女性起業芽でる塾を宮古市でも実施することとし、平成24・25年度に、NGOオックスファム・ジャパン「被災地女性のための経済的自立支援事業」の委託を受けて開講した。

## 取組の概要

- 事業を行うにはパソコンの活用が必要となるが、普段使う機会が少ない人でも対応できるように「パソコン活用講座」を女性起業芽でる塾のプログラムに組み入れた。6月に起業入門講座、8月にパソコン入門講座というように同時並行で開催し、参加者の間口を広くするように工夫した。半年にわたり、先輩女性起業家や参加者同士の交流を促し、起業への思いをかたちにする支援・情報提供・相談を行った。
- すべての講座の受講を必須とするのではなく、パソコン活用講座など単発の講座のみの参加でもよく、参加しやすくなるよう配慮した。
- さらに、希望者には、起業計画の具体化に向けた実践的な内容の「フォローアップ編」を追加で行った。

- 自分がいちばん商品やサービスにしたいものを打出していく「一押し事業ユニット」を書き出して発表し、講師から助言を受けて計画を練り直す手法をとった。
- さらに、そのアイデアを受講生同士で共有してフィードバックを得ることによって、事業の構想を深めていった。
- 最終的に年度末に行う起業応援フォーラムで、商品やサービスの発表をすることとした。



起業応援フォーラムのようす

## 工夫した点・特色

- 盛岡市企業支援マネージャーとして岩手県で女性起業支援に長く携わっている講師が一貫指導する。
- 震災後地域に不足するサービスを仕事に結びつけたいという声や、先祖伝来の農地を守りたい、農作物の販路拡大を図りたいといった要望など、各々のリソースや動機をもつ女性が参加し、構想を具体化させている。
- 数値目標も立てて計画を発表することにより、自信を持ち、起業構想への支援者を多く得よう促している。半年間に渡る講座で、参加者同士が語り合い、発表・意見交換によって、お互いが起業を支援しあえる存在になれる場づくりに努めている。
- 助成金の情報や、活用できる人的ネットワークや地域資源の情報提供、被災女性の心理状態や生活の現実に即した相談対応を行って、きめこまやかなサポートを行った。

## 取組の効果

- 実際に起業した例として、震災により連れ合いを亡くし、農業の中心を担っていた義母が高齢になったため栽培していた作物を作り続けていくことが困難になった方が、その農地をハーブ園にする事業が始まった。起業計画がさんりく未来推進センターの助成金事業に採択され、栽培用ハウスとハーブ乾燥用ハウスの建築などが可能となり、製造するハーブティの商法登録を済ませ、商品の販売を始めたところである。
- 就業を目指してパソコン講座のみの受講を希望した参加者が、他の受講生に触発されて起業講座にも参加し、起業に前向きになるなど、仲間を得ることによる変化も見られる。

## 主体・参加者の感想

- 津波で夫を失い、義母と代々守ってきた田畑を守るにはどうしたらいいか考えていた。起業塾を受講し悩みを口にしたことから構想が具体化し、起業にこぎつけられた。（受講者）
- 講座で自分の思いが口に出せた。やる気のある人の話を聞いて、自分も何かしてみようという気になった。（受講者）
- 実際の起業までは数年かかると思うが、講座でとことん話をすると、終了後もつながりができ支え合っていることが収穫だと感じる。パソコン講座受講から、実践編・フォローアップ編まで参加に至る方があり、受講の楽しさ、夢や希望をもつ大切さを知ったと言われ嬉しかった。（主催者）

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 国際協力非政府組織オックスファム・ジャパン「被災地女性のための経済的自立支援事業」受託

## 連絡・問い合わせ先 特定非営利法人参画プランニング・いわて

「起業応援ルーム芽でるネット」 岩手県盛岡市肴町2-8 TEL&FAX : 019-624-3583  
HP: <http://www.sankaku-npo.jp/mederunet/>

# 11. 被災地阪神から東北につなぐ 女子学生の復興まちづくり活動

関西My Do girls



取組主体：学生  
対象者・受益者：被災地の住民  
実施時期：平成23年8月～  
活動地域：岩手県釜石市、大槌町、関西エリア  
キーワード：被災仮設商店街の復興、女子大学ネットワーク

関西四女子大学の学生が協力して、釜石の被災商店街の復興を支援する。関西から東北に思いをつなぐ意義を感じ、関西での復興支援活動も行い、学生が日常において行える復興支援のモデルを示す。

## 取組の背景・経緯

- 女子大学間で交流のあった、関西の四女子大学（神戸の甲南女子大学、奈良県の奈良女子大学、京都府の同志社女子大学・京都女子大学）の学生有志が、震災後、阪神・淡路大震災を経験する甲南女子大学教員に指導を仰ぎ、震災復興支援女子大ネットワーク（愛称「関西My Do girls」）を組織。教員の知人から釜石市のまちづくりに取組む中間支援組織NPO法人@（アットマーク）リアスNPOサポートセンター（以下「@リアス」という）を紹介され、釜石の仮設商店街組合の復興支援と観光の活性化を計画するに至り、居住する関西での支援活動と、学業の長期休みを活用して釜石を支援する活動に取組み始めた。
- 関西に居住する学生として、@リアスと相談を重ね釜石のニーズに合った活動と考えた。紹介された商店主などを繰り返し訪問し、必要な支援を聞きながら関係性を構築し、釜石では仮設商店街の復興を支援する活動を、関西では関西と釜石をつなぐ活動を行うことを決めた。平成23年12月には、女子学生が企画して仮設商店街の年末大売上の復興イベントを行った。
- 各大学に支部を置き（Team南女、Team奈良女、Team同女、Team京女と命名）、関西での復興支援活動、釜石での商店街復興、関西から釜石への観光促進などの分担を決めた。四大学間での目的共有や、関係先との連携、学生の卒業に伴う理念や活動の継承のため、月1回の連絡会議を開催し、進捗の確認やプロジェクトの協議などを行った。

## 取組の概要

- 居住地である関西では、学生間の勉強会を開き、釜石の魅力に関西の学生に伝える観光PRの方法、関西の学生としてできることを問いかけた。平成24年度には沿岸部応援ツアーを夏と冬に実施し、関西の学生が被災地や仮設商店街を訪れ、現状を知り支援の輪を広げた。

- 釜石市では、復興に寄与する新商品として、仮設商店街の洋菓子店と「コラボスイーツ」を計画。提案と検討を重ね、地元の味と女子学生のアイデアを融合した試作が完成した。
- 平成24年度には釜石市の仮設商店街で「ミニ学園祭」を催し、日本酒ガーデンを企画。各女子大学の地元の蔵元や酒造会社にも協賛を働きかけ、集客や関西とのつながりの可視化を図った。
- 平成25年度は「女子旅MAP」を作成して、釜石市と隣接する大槌町への観光の促進を図った。現地取材を重ね、土地の魅力を現地の方に話してもらい、震災後復興した人気商店などを歩いて発掘。女子学生の視点を生かした地図とした。



釜石市青葉公園仮設商店街

## 工夫した点・特色など

- 震災直後は学生が被災地の人々と関わり支援のニーズを引出すことが難しかったが、度々現地に~~入って~~商店主・旅館経営者・役所職員・高校生などから被災の経験を聞き、学生ができることを探り、2年をかけて信頼関係を築き、商店街の復興過程に合った支援を考えていった。
- 女子旅MAP作成においては、当地の魅力について現地の人に話ってもらって地図に反映し、現地の人には地元のよさを再確認してもらえるよう配慮した。
- 関西の四女子大学の連携と共に、岩手県内の大学生や商店主、関係する釜石のNPOや関西の支援機関とネットワークを構築し、継続的な支援を目指している。

## 取組の効果

- 現地と関西での学生の活動は仮設商店街復興の励みとなり、関西での復興支援の機運を高めている。

**主体・対象者の感想**

- 学生の来訪は楽しみ。次までに何かしておこうという気になる。(仮設商店街店主)
- 何回も足を運ぶうちに話してもらえるようになり、発信媒体になれる意義を感じる。  
(女子学生リーダー)
- 学生が商店街の方々と連携しながら復興活動に関わることで多くの学びを得、その責任を感じているようである。(指導教員)

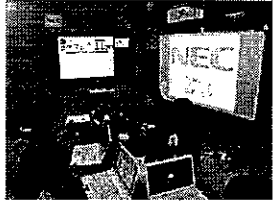
**助成金など支援・協働にかかわる情報**

- 住友商事（株）東日本ユースチャレンジ・プログラム（活動助成金）
- NPO法人@リアスNPOサポートセンター（連携協力）
- いわて高等教育コンソーシアム（連携協力）

**連絡・問い合わせ先**  
 関西My Do girls Team南女(甲南女子大学チーム)  
 兵庫県神戸市東灘区森北町6-2-23  
 甲南女子大学文学部多文化コミュニケーション学科内  
 E-mail: team.nanjo@gmail.com Facebook: http://www.facebook.com/pages/My-Do-girls/

## 12. 女性の再就職に向けたITスキルの向上を支援

特定非営利活動法人新座子育てネットワーク/NEC



平成25年10月に岩手県陸前高田市で行われた講習会。(写真は(株)NECから提供)

取組主体：民間団体、企業  
 対象者・受益者：再就職を目指す子育て中の女性  
 実施時期：平成24年7月～  
 活動地域：岩手県、宮城県  
 キーワード：就業支援

NPO法人新座子育てネットワークは、NECの協賛を受け、被災地で子育て支援に取り組む団体と協働して、女性の再就職に向けた「NEC子育てママのためのIT講習」を実施している。

### 取組の背景・経緯

- NPO法人新座子育てネットワークは、子育て環境の向上に資する活動を通じて、社会全体の子育てや家庭教育支援の充実と次世代育成に寄与することを目的として、平成9年に設立された。新座市児童センターおよび福祉の里児童センターの指定管理運営をはじめ、多くの自治体、企業、大学などと連携して、子育て支援活動を行っている。
- 就職に際してパソコンスキルを身につけることは必須の時代になったが、子育て中の女性にとっては、時間の融通や子どもの預け先などの点で一般的なパソコン講座を受講することが難しかった。そこでNPO法人新座子育てネットワークでは、地域の子育てグループや各地の教育委員会、自治体などと協力し、NECの協賛を受けて、子育て中の女性を対象としたNECの社会貢献プログラム「NEC子育てママのためのIT講習」を平成15年から行ってきた。平成22年度末までに39の自治体で開催、698人が受講した。
- 東日本大震災後の平成23年5月ごろから、NPO法人新座子育てネットワークは被災地で子育て支援活動を開始した。現地の子育て支援団体と情報交換をする中で、生活のためには求人数の増加している事務系の仕事に就く必要があるものの、パソコンスキルがあまりないため再就職に苦勞している女性が多くいることを知った。そこで「NEC子育てママのためのIT講習」の実績を生かし、再びNECの協賛を受け、復興支援活動として被災地で実施することとなった。

### 取組の概要

- 被災地で活動する子育て支援団体が講習会を主催し、NPO法人新座子育てネットワークが共催する形で実施。
- NPO法人新座子育てネットワークは事業プログラムの開発・運営管理・広報・会計管理など、事業全般の運営、コーディネートを担当する。地元の団体は、会場の手配、受講生の募集、講座当日の運営、アンケートの集計などを担当する。

岩手	宮城
仕事づくり	子育て支援
人	心

- NECは、社会貢献活動による東北復興支援活動「NEC「TOMONI」プロジェクト」の一環として協賛している。ITに関する専門知識を持った社員OBを講師として派遣するほか、資金の提供、必要に応じてPCの貸与などを行う。岩手県陸前高田市では、系列会社のNECネットエスアイ(株)が市内に作ったコワーキングスペース「ひまわりハウス」を会場として貸し出すとともに、同社の東京の本社とひまわりハウスとを結んだテレビ会議システムを用いた講習を実施した。

### 工夫した点・特色

- すべての講習で保育を実施したり、当初は1日2時間の講習を3日間行っていたプログラムを1日3時間の講習を2日間行う方式に変更したりするなど、子どもを持つ女性が参加しやすいようにしている。
- 講習内容やテキストは、NPO法人新座子育てネットワークが中心となり、NECOBのボランティア講師と作成している。受講者のニーズに合わせ、「事務職で働きたい女性の再就職」に必要なスキルに特化して、エクセルの基礎に絞ったプログラムを作成し、短期間で効率良くスキルを獲得できるようにしている。
- ソフトのバージョンが更新されるごとにテキストの内容も更新し、初心者にも戸惑いがないよう配慮している。また、講習後も復習できるよう、動画を収録したCDやDVD付きの教材を配布し、学習意欲を継続できるよう工夫している。

### 取組の効果

- 被災地での「NEC子育てママのためのIT講習」は、平成24年8月から平成25年11月までに8回開催され、73人が受講している。本講座の受講をきっかけに、地元のNPO団体で事務職に就くなど、受講者の希望にかなった仕事に就いた事例もあらわれている。
- 被災地で活動している子育て支援団体などと協働することで、受講者募集や広報など事業運営のノウハウを伝えるなど、地域の団体育成につながっている。
- 子どもと離れ、自分のスキルアップのために時間を使うことで、再就職に向けて踏み出すきっかけづくりになっている。

### 主体・参加者の感想

- 保育付きで受講できたので、安心して学ぶことができた。(受講者)
- 講習を受けたことによってITに関する苦手意識が薄れ、今後の就職活動に向けて前向きになることができた。(受講者)
- これまで施設利用者の集計を手作業でやっていたが、習ったことを生かして、今後はエクセルで集計・分析を行いたい。(主催団体スタッフ)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- NECネットエスアイ(株)  
(岩手県陸前高田市で会場提供ほか)
- およこの広場きらりんきず、NPO法人子育て応援団ひよこ、NPO法人虹の会、(一社)マザー・ウィング (各地で講習会を主催)

### 連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人新座子育てネットワーク HP: <http://ccn.niiza-ksdt.com/>  
 NEC CSR・社会貢献室 HP: <http://jpn.nec.com/community/ja/>



# 13. 手仕事を被災地女性の 継続した収入源に

## ハート・ニットプロジェクト

岩手	仕事づくり	居場所
盛岡市	ハートニットプロジェクト	被災地女性
岩手県	被災地女性	被災地女性



ニットでハートをつなぐプロジェクトのマスコットは、ボランティアによるデザイン(左)。全作品にタグづけされ、編み物を通して心をつないでいく。

**取組主体:** 民間団体  
**対象者・受益者:** 被災地の住民(女性)  
**実施時期:** 平成23年3月30日～  
**活動地域:** 岩手県盛岡市、岩手県被災沿岸地域  
**キーワード:** 手仕事、販路開拓、就業支援、交流サロン

避難所に支援物資を送るなか、心の支援としての編み物支援の発案から始まった取組。全国からの毛糸寄付をうけ、商品価値ある作品になる編み物指導と組織化で、編み手の創作意欲を向上させ、被災地女性の一大収入源に。復興支援イベントでの販売は全国規模。

### 取組の背景・経緯

- 盛岡市のスキースクールの女性スタッフが、震災直後から避難所に支援物資を送り続けて半月が経ったころ、避難所での生活で塞ぎがちな被災女性の心を支援する必要があるようになった。東北女性の手仕事として馴染み深い「編み物」がよいと思い、ブログや知人・スキースクールの関係者、スキーウェアのメーカーなどへメールで趣旨と毛糸の寄付を呼びかけたところ、国内外の個人やメーカーなどから毛糸と編み具がダンボール千数百個分集まり、倉庫を借りるほどになった。
- 岩手県では厳冬期の副業として編み物が盛んだったこともあり、編み上がりの完成度が高かった。そこで、商品化して被災女性の収入にと考え、編み物講師をプロジェクト代表として招き、高付加価値の売れる作品作りを構想。ボランティアの協力を得て、販売収益を全額編み手に送るなど活動の体系化につながった。



寄付毛糸を作品毎に仕分け、必要量を1セットに

### 取組の概要

- 毛糸の寄付を事務局で受け、代表が作品を考案し編み図を作成。スタッフが仕分けた毛糸・編み針とをキットにして、沿岸の山田町、大槌町、宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市などの仮設住宅へ発送。寄付者へは礼状と販売会の案内を届け、寄付の継続や販売へつなげた。
- 87名の被災女性の「アミマーさん」(このプロジェクトでの編み手の呼称)にキットが届けられ、仮設住宅の集会所などで語らい、仲間と交流をもちつつ、編み上げる。新作提案の度にニットカフェで指導を行い、品質を保つために代表が検品する。

幼児用いちご帽子とその編み図。サンプルを作りタグも支給し、出張指導を実施して商品価値を担保



指導者を囲むハートニットカフェ。語らい、編み物に思いを紡ぐことが、被災からの立ち直りにも収入にもつながり、創作意欲も湧く。\*ハートニットHPから転載

- 納品された作品を復興支援イベントや協力常設店で販売。各地での販売を担うボランティアはブログで募集し、これまでの協力者は80名に上る。
- 作品を事務局に納品する時にすべて買取り、収益は全額編み手の収入とした。販売会開催実績は平成25年11月末現在で約240回、延べ430日になる。

### 工夫した点・特色

- 「アミマーさん」同士の交流や、購入者・ボランティアとの交流・連携を意識し、ニットカフェや作品の個展、大都市での販売会などを開催して支援と連携を強化している。
- 被災地女性が経済的自立ができるよう、商品のデザイン性・商品開発・価格設定・販路拡大に留意している。作品の魅力で購入してもらえるよう、代表と事務局長を中心に工夫を凝らす。Webや販売会でニーズを把握し、商品開発と品質向上に注力している。プロジェクトタグの貼付・作者を明記したしおりを添付するなどのブランディングを行ったり、商品価値を高める袋詰めを工夫するなど、購買意欲の喚起とリピーターの獲得に努めている。
- このプロジェクトは、毛糸や500円のワンコインサポーターなどの寄付による取組であるため、寄付者への礼状や報告を行ったり、ホームページ、Facebookで活動の情報を発信したりするなど、継続的なつながりを構築している。



東京のオフィスビルでのバザー。盛岡からの高校生が販売に立つ。各地の販売会はボランティアが担う

### 取組の効果

- 作品はペットボトルホルダーや髪飾りなど約20種18,500点に増え、雑誌の提携依頼で受注製作を行うなど発展した。
- 他の収入確保の手段がなかなか見つからない中、高付加価値の手編み製品で安定的収入にもなっている。交流会や個展等で各地の被災女性や購入者との交流も生れている。
- 現実には厳しいが編み物で心がほぐれた、初めて編み物に挑み作品が購入されて励みになった、ハートニットがあって救われたと語る被災女性が多かった。

### 主体・対象者の感想

- 助けてもらって、支援に頭を下げることはなかったが、編み物で喜ばれるのが嬉しい。(参加者)
- 編み物を始めて眠れるようになった。(参加者)
- 個展の開催で、綺麗に飾ってもらい、購入されていくところを見て、いい作品を編もうとやる気が出た。(参加者)
- 編み物に無心になって、言葉にできない心の渾身を昇華できたり、編みながら心の流れが聴けたり、閉じていた方がみなさんと交われるようになる効果は大きい。(事務局長)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 寄付等：750件にのぼる国内外からの毛糸寄付者(平成25年11月末現在)
- 協力団体：神戸市、盛岡市、盛岡復興支援ネットワーク 東京大学震災支援ネットワーク、東北ヘルプなど
- 常設販売店：盛岡市・仙台市・大阪市など、全国13店舗、冬期は各地スキー場

盛岡市の販売店ではハートニットから生れた編みぐるみ「そばつち」を販売。\*写真はハートニットHPから転載



### 連絡・問い合わせ先 ハート・ニットプロジェクト

岩手県盛岡市大通3-11-1 旭ビル1F スポーツデスク内

TEL:019-625-1993 HP:<http://heart-knit.jp/>

Facebook:<https://www.facebook.com/pages/ハートニットプロジェクト/207042372688293>

# 17. 地元学生の発想力と商品PRが被災地の産業復興を後押し

## 岩手県立大学地域貢献イベントー復興girls\*



「岩手県の復興への想い」を伝える、平成24年度岩手県庁作成の県外向けポスターに取り上げられるなど宣伝効果も絶大

取組主体：学生  
 対象者・受益者：被災した企業  
 実施時期：平成23年5月～  
 活動地域：岩手県盛岡市周辺、岩手県沿岸地域、東京ほか  
 キーワード：学生、商品開発、宣伝、広報

被災地の大学生として何か支援したいと、発災2か月後に女子学生中心に発足した学生団体。発災後に内定を取り消された同世代の学生の姿に直面し、企業活力の復興が喫緊の課題と考え、沿岸被災企業の新商品開発・PRを一から手がける。女子学生団体の存在自体が大きなPR効果をもつとともに、被災企業のエンパワーメントともなっている。

### 取組の背景・経緯

- 発災で地元企業の内定取消しに悩む、同年代学生の姿を目の当たりにした岩手県立大学2年生の女子学生が、被災企業の復興の必要を感じ、女子学生8名で支援組織を結成。自分たちや次世代の生活の糧ともなる、被災企業の「仕事の復興」に焦点を当てることとした。
- 指導教員に活動方針を相談。地域連携に詳しいキーパーソン、職人集団「盛岡手づくり村」佐々木雷蔵振興部長の指導に繋がりが、活動を被災企業の支援イベントに定める。沿岸被災企業を紹介され、自力で被災企業のPRイベントや商品開発の交渉を開始。企画書持参で度々現地に足を運び、つき返されては出直しを繰り返すビジネスの厳しさに揉まれ、熱意と誠意とアイデアが認められるに至る。
- 岩手県立大学の就業力育成支援制度「IPU-E PROJECT」に採用され、活動費の助成を受けるなど、磐石の学内支援・相談体制のもと活動を安定化し、男子学生も加わり30名の組織で継続している。

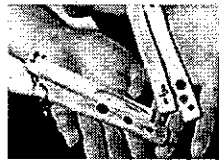
### 取組の概要

#### ○ 企業やNPOとのコラボ商品の開発例

- \* STUDIOS@bo(スタジオ・サボ、盛岡市)：「松光：まっこう」キーホルダー・ストラップ各4種を企画。麻の収納袋も自ら手縫い。
- \* NPO法人ハックの家(福祉作業所、田野畑村)：裂き織りコースター、パウンドケーキなどの菓子。
- \* 早野商店(岩泉町)製造の「ほおずきジャム」とハックの家製造「ハックるパン」とのコラボ企画パン。

#### ○ 被災地の方々との交流

震災の記憶の風化、地域コミュニティの崩壊などの課題を踏まえ、陸前高田市「高田松原を守る会」との交流や、大学生と沿岸地域の方との交流会や植栽運動を企画。



津波で流された、陸前高田市高田松原の松を使って、女子学生がデザインしたキーホルダー



#### ○ 県内外で被災企業の商品販売・PRイベントの開催

沿岸の商品を販売・PRするイベントを結成後2年間で40回以上開催。東京都の岩手県アンテナショップ「いわて銀河プラザ」では、「いわて復興フェア」を2年連続で開催。協力企業・福祉施設の商品販売・PRのほか、復興girls\*が企画・デザインしたキーホルダーの販売も行い各企業・団体に利益還元した。



「いわて銀河プラザ」での復興girls\*主催イベントでは、被災沿岸地域の商品販売を行い、2日間で約70万円(平成23年9月)と記録的な売上げも達成。

#### ○ メディアを通じた情報発信

被災地のいまを知ってもらうため、Facebookやメディアを通じて、被災地の現状を周知。メディア取材、活動発表の機会を積極的にもち、被災地への関心の風化を防ぐ発信を意識している。

### 工夫した点・特色など

- 「信頼」に基づく連携を重視し各支援企業ごとにプロジェクト化し、定例会で売上報告をするなど情報共有を徹底している。連携先にイベントの事前事後の連絡・会計報告などを確実にし、学生団体だからという甘えを排除している。
- 活動周知に伴い、企業の連携希望が増加するも、軸を揺るがせにせず被災地企業のみと連携。
- 学生の卒業が事業継続性に影響しないよう、支援企業への代替わりの引き継ぎ挨拶を徹底。学内支援体制の助力もあり、息の長い被災地企業支援を目指している。



### 取組の効果

- 継続した企業PR、商品販売・開発により、被災企業のエンパワーメントにつながっている。
- 女性をリーダーとして出張型支援を行う復興girls\*の存在が目され、取上げられる機会が増えることで、復興への関心を高める効果が伺える。活動が目され男子学生の参画もあるなか、2代目リーダーに女性が互選され、復興girls&boys\*としてイベント・新商品企画に発想力を生かしている。

### 主体・対象者の感想

- 最初は学生が何をしてくれるのか不安だった。商売に関わってもらい収益が上がるようになり感謝している(連携する被災企業)
- 度々突き返された企画書が企業に承諾され、復興イベントが実現し嬉しかった(初代リーダー)
- 被災企業との交渉、活動継続の為の後輩の参加募集等メンバーの行動力を褒めたい(指導教員)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 岩手県立大学 就業力向上プロジェクト「IPU-E PROJECT」採択
- 「社会人基礎力育成グランプリ2012」(日本経済新聞社デジタル営業局主催 経済産業省共催) 準大賞



### 連絡・問い合わせ先

岩手県立大学地域貢献イベントーIPU復興girls&boys\*  
 学生支援室 TEL:019-694-2010 Facebook:<http://www.facebook.com/fukkougirls>



# 19. 遠隔地でできること — 買い物をすることが支援になる

(東北女性の手仕事物産展「どんと東北! いわて、みやぎ、ふくしまから」)

一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団



取組主体：県外の男女共同参画センター  
 対象者・受益者：被災地の住民  
 実施時期：平成24年9月、平成25年6月  
 活動地域：大阪府  
 キーワード：遠隔地での支援、物産展、手仕事

アクセサリ作りなどの手仕事活動は、被災女性の収入向上策として行われているが、その販路を開拓することには困難が伴う。(一財)大阪府男女共同参画推進財団が開催した東北女性の手仕事物産展「どんと東北!」は、販路拡大のモデルケースとなっている。

## 取組の背景・経緯

- (一財)大阪府男女共同参画推進財団が平成23年度から内閣府の「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」を受託したことから、財団職員は継続して被災地を訪問している。
- 災害発生後1年が経過し、被災者の本格的な生活再建が大きな課題としてあらわれ始めた。
- 財団職員は以前から、被災地で女性の収入向上策として行われていた手仕事活動に着目しており、それらをまとめて関西で物産展を開催すれば販路拡大になるため、被災女性たちの経済活動を応援することとした。
- 手作り作品の情報は財団職員が収集していたものに加え、各県の男女共同参画センターや自治体、女性団体などにも協力を願って集めた。

## 取組の概要

- 東北女性の手仕事物産展「どんと東北! いわて、みやぎ、ふくしまから」第1回目(平成24年9月)は、延べ約1,000人の来場があった。大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)1階ロビーを会場に、岩手、宮城、福島3県の女性グループなど22の団体・個人から寄せられた食品(海苔、米など)、布巾やアクセサリなど91品目が並んだ。いずれも被災した女性たちのグループが起業した会社の製品や仮設住宅に住む高齢女性たちが手作りをした品々であった。売り上げは合計で240万円を超えた。
- 2日目には「第46回ドーン・シネマクラブ」として、被災地で生きる女性たちのドキュメンタリー映画『311:ここに生きる』の上映会と、映画監督の我謝京子さんのトークショーを開催した。



- 第2回目(平成25年6月)は、岩手、宮城、福島の被災女性グループやNPOなど38団体・個人から、食品(海苔、米、漬物、ジャム、パンなど)、巾着、雑巾、アクセサリなど104品目を出展。2日間で延べ約800人の来場者があり、売上金は約150万円に達した。
- 前回のアンケートにあった「もっと食べ物を増やしてほしい」との要望に応じて、カフェコーナーを開設した。東北3県の郷土料理を詰め合わせた弁当は2日間とも売り切れるほどの人気だった。

## 工夫した点、特色

- 財団職員は作り手の女性たちに直接連絡を取り、被災地の状況や仮設などでの生活、手仕事に向ける思いなどを聴き、出張の度にも現地に足を運ぶことで、顔が見えて信頼できる関係を作り上げた。
- 財団職員が作り手の女性たちに、買い手が購入しやすいような分量や、見栄えの良い包装などの工夫を提案した。
- 出展者の確実な支援につなげるため、財団による非収益事業として、財団がすべての商品を買取り販売する方式をとった。
- 購入者はどれだけ作り手に支払われるかなどの関心が高いので、わかりやすいグラフにして伝えた。



## 取組の効果

- 被災地から離れている大阪で、府民に支援できる機会を提供することができた。
- 本事業のためボランティアとして販売などを行ってくれた人も多く、日ごろから培ってきたネットワークの存在を、お互いに再確認することができた。
- 財団は、物産展後も商品をドーンセンター内で継続して販売している。また、他団体や近隣の自治体なども同様の物産展を手軽に開催できるよう、財団が商品を大量に購入し、商品説明のパネルを貸し出すなどの協力を行った。その結果、販路拡大につながった。

## 主体・対象者の感想 (来場者の声)

- なかなか体力的に東北へは行けませんので、関西で時々こういう催しをしてほしいです。
- 良いイベントだと思います。もっと告知すればたくさんの人に知ってもらえると思います。継続した支援が必要だと感じました。
- 販売されている品はみんな魅力ある物で、協力させて頂く事に喜びを感じました。

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 平成25年度(公財)大阪コミュニティ財団東日本大震災及び原発災害からの復旧・復興活動等支援基金
- 農林水産省(「食べて応援しよう!」被災地応援の取組として、イベントの広報に協力)

## 連絡・問い合わせ先

一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団 事業担当  
 TEL:06-6910-8615 HP:http://www.ogefjp/

## 20. 被災外国人女性の 就労に向けた資格取得を支援する

認定特定非営利活動法人難民支援協会



公民館での勉強会の模様

取組主体：民間団体  
対象者・受益者：在留資格のある外国人女性  
実施時期：平成23年6月～  
活動地域：宮城県、岩手県  
キーワード：就業支援、外国人支援

被災により多くの外国人女性が失職したが、それらの方々のうち適切な在留資格を有する方に介護ヘルパー資格を取得させるため、東京都内の認定NPO法人「難民支援協会」が、平成23年6月から平成24年3月にかけて、宮城・岩手沿岸部3カ所で特別教室を開いた。受講者全員が資格を取得、半数近くが福祉施設に就職し、地域社会とのかかわりも深まってきている。

### 取組の背景・経緯

- 宮城県では被災前（平成22年）の外国人登録者総数は16,101人で、うちフィリピン人は「中国」「韓国・朝鮮」に続いて3番目に多い1,027人。同様に岩手県は登録者総数5,942人のうちフィリピン人が889人を占める。気仙沼市には、定住したフィリピン人女性のグループができていた。
- 彼女たちの多くが水産加工場でパートで働いていたが、津波で工場が流されるなどして失職。新たな職を探す際、福祉分野を希望する人が多かったものの、「日本語は話せるが読み書きは苦手」という人が多く、日本語読解やレポート執筆が必要なヘルパー資格の取得が難しく、就職を諦めていたという。
- 認定NPO法人難民支援協会では、平成20年及び平成22年に定款を改訂し、国内外の災害救援活動や難民以外の外国人の支援などを幅広く行えるようにしていた。東日本大震災でも、被災地（現在は陸前高田市）に支援拠点を置き、首都圏で暮らすボランティア志願の難民の派遣や被災地の難民の直接支援のほか、外国人ら情報弱者に対する法律相談、避難所にいる被災女性の支援（ナプキンや携帯用ビデオ、ホイッスルなど女性が必要とする物資を入れた袋の配布）など、多彩な支援を展開している。

### 取組の概要

- 気仙沼市や大船渡市において、在留資格のあるフィリピン人女性グループを訪問する中で、「ホームヘルパーの資格を取りたい」というニーズがあることが分かり、また現地でも介護職の求人は多いことから、平成23年6月から、認定NPO法人ジャパンプラットホームの資金助成を得て、介護資格の取得を目指した就労支援事業を始めた。

- 沿岸部では資格に必要な講座が受けられる専門学校がなかったので、北上市内の専門学校に協力を求め、通いやすい場所で特別教室を開いてもらった。
- 事前に協会から専門家を派遣して、受講希望者の日本語の能力を把握。「嚙下」「褥瘡」などの専門用語にルビを振って分かりやすく解説した補助教材を作成し、日本語の補講も行った。合計24人（フィリピン人18人、中国人5人、チリ人1人）が、気仙沼市、陸前高田市、大船渡市の3カ所で開いた資格取得コースを受講した。受講した全員が介護ヘルパー2級の資格を取得、うち12人が福祉施設で職を得た。

### 工夫した点・特色

- 介護専門学校で教えているフィリピン人女性を群馬県から招いて説明会を開き、受講者たちの「私たちもやればできる」というモチベーションを高めた。気仙沼市の受講者たちは、メンバー宅に集まって自主的な勉強会を開くなど、絆を深めた。
- 難民支援協会主催のプロジェクトは単年度だが、教室の開催中から地元自治体や国際交流団体、日本語教室のボランティアと連携づくりに努めていたため、引き続き外国人女性の就労を支援するネットワークができていく。

### 取組の効果

- 資格取得のための日本語習得の機会提供を通じて、在留資格のある外国人が新たにヘルパーとして働く機会を創出した。同時に、介護現場での担い手が不足する地元介護施設のニーズに応えることができた。
- 資格取得に向けた日本語学習（日本語の読み書き）や新しい職場での活躍を通じて、受講生自身が自信を獲得し、その結果、周りとの関係（家族、地域コミュニティ）にも良い変化がみられている。

### 連絡・問い合わせ先

認定特定非営利活動法人難民支援協会  
HP: <http://www.refugee.or.jp/>

## 22. 緊急雇用を 経済的自立につなげる

### 特定非営利活動法人参画プランニング・いわて



取組主体：民間団体  
対象者・受益者：住民  
実施時期：平成23年8月～  
活動地域：岩手県宮古市、大槌町、野田村、大船渡市  
キーワード：就業支援、安否確認、買い物代行

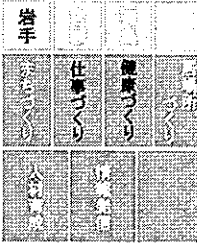
岩手県盛岡市内のNPO法人が、津波被害に遭った沿岸部の市町で、地元  
の被災女性を雇用して買い物代行と安否確認のサービスを、平成23年  
8月から実施している。現在は4市町で展開。スタッフには起業研修  
なども行い、その後の自立支援につなげる予定という。

#### 取組の背景・経緯

- 津波被害のあった沿岸部では、商店も被害を受けており、幾つかは再建したものの、仮設住宅で暮らす高齢者ら自力で外出が難しい人たちにとって、買い物を行うことが困難な状況であり、孤立も懸念される。
- 女性の求職者数が比較的多い食品製造の職業では、有効求人倍率が低くなっているなど、被災地における女性の雇用情勢は依然として厳しい状況にある。
- NPO法人参画プランニング・いわては、震災後、避難所などにいる女性の一人ひとりのニーズに応じて支援物資を届けることで、被災者が日常を取り戻すことをサポートする「デリバリーケア」の活動を行っていた。

#### 取組の概要

- 被災女性を雇用し、仮設住宅などで暮らす高齢者のために買い物代行を行うとともに、安否確認を行うことで、被災女性と利用者（仮設住宅の高齢者ら）双方の自立支援につなげようという試みである。
- 津波被害にあった沿岸部4市町（宮古市、大槌町、野田村（23年度から）／大船渡市（24年度から追加））で各3～5人、事業主体であるNPO法人の拠点がある盛岡市内の事務局に1人、ハローワークを通じて募集し、計17人の女性の雇用を生み出している。
- 平成23年度は盛岡市の緊急雇用創出事業（重点分野雇用創出）、24年度からは盛岡市の雇用創出事業（生涯現役・全員参加・世代間継承型雇用創出）の委託を受け、海外NGOなど民間支援も組み合わせながら事業を展開している。



- 携帯電話で依頼を受けて食品や日用品、衣料などの買い物を代行、揃いのステッカーをつけた軽自動車（芽でるカー）で配達する。1品からでも受け付け、代行料金は1回100円。24年9月現在の顧客数は全体で146人。

#### 工夫した点・特色

- 買い物代行の配達の際に、利用者の周辺住民も含めた安否確認を行うことで、体調を崩したり、家族間および近隣とのトラブル、また心のケアなど被災者の見守りも実施している。
- 土地勘のある被災地の女性スタッフが、仕事として担当することで、被災体験談が共有でき、地域の方言で話すことで安心感を与えたり、「〇〇商店の××が欲しい」といった利用者のきめ細かな要望にも応えられる。
- スタッフと利用者が程よい距離を保つため「居宅の部屋に上り込まない」「代金以外に現金やキャッシュカードは扱わない」などのルールを徹底。伝票は事務局で適切に管理し、現場で気づいたことは業務日誌や業務報告書に記載、全員で共有を図るなど、トラブルを未然に防ぐ努力を行っている。
- 本事業に従事している女性は、期限付きの緊急雇用で採用されているため、事業実施主体の計らいで、パソコン技術習得やコミュニケーションの研修、さらに女性の起業塾の受講など、いずれも事業が終了した時には、経済的な自立ができるよう準備を進めている。

#### 取組の効果

- 利用者にとっては、買い物代行があることで、健康を保つための自炊が可能になるだけでなく、体調が悪い時など医療・福祉の関係機関につないでもらえるので安心できる。安否確認は、孤独死や自殺を未然に防ぐことにもつながる。
- 雇用されているスタッフの中には自宅を失った人もいるが、「働く習慣」、とりわけ地元で被災者を支えるというやりがいのある仕事に就いたことで、気力を取り戻したという人が多い。事業終了後に、安全な食材を使ったお弁当屋さんやグループホーム事業、生活支援業などの起業する夢を持つ人も出てきている。



頼まれた商品を手際よく購入し、芽でるカーで仮設住宅に届ける  
＝大槌町内

#### 連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人参画プランニング・いわて

HP: <http://www.sankaku-npo.jp/>

## 26. 仮設住宅単位の畑仕事で癒しと絆

### ～高齢者男女の生きがい創出と

### 生活不活発病予防～

### 岩手県立高田病院 はまらっせん農園プロジェクト



「はまらっせんお入りなさい」Let's join us の言葉どおり、高橋医師の働きかけで拡がり続ける、農作業による笑顔の輪

取組主体：医師  
対象者・受益者：仮設住宅の住民  
実施時期：平成24年5月末～  
活動地域：岩手県陸前高田地域  
キーワード：予防医学、孤立防止

仮設住宅の高齢者には生活不活発病や抑うつ傾向が見られる。地域医療を担う県立病院の医師が、仮設住宅ごとに農園を開設し、住民の心身の活性化・交流促進に大きな効果をもたらした。また、農園を通して、保育園児・大学生との交流によるコミュニティ再生、生きがい創出にも繋がっている。

#### 取組の背景・経緯

- 岩手県立高田病院の高橋祥医師は、震災後1年が経過した頃、漁業や農業に携わっていた多くの住民が、敷地面積数百坪という居住形態から狭い仮設住宅での生活が長期化してきたことから、住民の心身の健康状態に懸念を感じるようになった。
- そこで、この地域になじみのある農作業に着目し、県立高田病院に企画書を提出して、“運動・畑・嬉しい”の3つを柱とした農作業の活用プロジェクトに着手した。
- 仮設住宅の自治会長に打診して参加者ニーズを探り、各仮設住宅近隣の休耕地を探して地主に交渉し、農地の無償貸与が実現。病院側で畑を耕し、ひと月後には住民に提供。平成25年には農園名を「はまらっせん農園」とする仮設住宅付設農園が11か所開園。自立を促すため、種苗・農機具の提供はしておらず、野菜や花の栽培に、のべ100人規模の住民が参加している(平均年齢70歳、男女比は約1:8)。

#### 取組の概要

- 「はまらっせん」という共通名称のもと、仮設住宅農園毎にリーダーを1人おき、住民主導で展開。各農園毎に栽培野菜・花は話し合いで決め、農作業の分担で各人に役割ができ、作物の世話や収穫を得ることがやりがいにつながっている。
- 共同作業やお茶っこ(茶話会)が楽しみとなり、こもりがちな生活における交流の場、運動の機会にもなっている。当初は女性主体だったが、配偶者を誘ったり、力仕事を依頼して促し、男性の参加も増加している。また、収穫の分かち合い、仮設住宅外の被災者や支援を受けた方々への収穫物のおすそ分けが喜びだと実感されている。
- 県立高田病院を要として、保育園児や大学生との苗植えや収穫といった農作業を通じた交流、新聞・テレビ取材、Facebookでの情報発信など、畑から広がる出会いや初めての経験が参加者の励みになっている。



徐々に男性の参加も増加

- 感謝祭や健康教室、東京の収穫イベントでの販売に初めて上京するなど、県立高田病院の声かけで農園を媒介に仮設住宅単位の枠を超えた新たな「はまらっせん」の交流が生まれている。
- 相互発信による絆づくりと、継続のための刺激づけの観点から、高橋医師の働きかけで、平成25年度から陸前高田市からの助成金により、タブレット端末を提供している。農園参加者が講習を受けてタブレット端末使用にも慣れ、農作業・収穫や仮設団地内活動の情報発信を行い、他地区の仮設住宅住民との交流促進が図られている。



感謝祭には40人が参加。得意の三味線・民謡・盆踊りで笑顔がいっぱい

#### 工夫した点・特色など

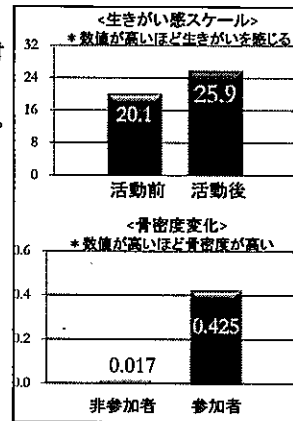
- 支援するが、かまわない、見守る、刺激を与え続ける姿勢  
牽引者の高橋医師は、声をかけ続け見守るに徹し、新聞・テレビ取材に応じて活動を発信することで参加者のモチベーションを高め、イベントに参加して販売する機会の設定など刺激の提供に努めている。

#### 取組の効果

- 高橋医師の調査によると、「生きがい感スケール」が改善し生活充実感や意欲の改善が見られ、農作業は生きがい創出に寄与している。骨密度も半年弱で有意に改善し健康維持に繋がっている。取組の成果は注目され、平成25年10月の第9回欧州老年病学会で発表した。
- 県立高田病院に受診する参加者には、介護保険制度の利用をせずに生活できたり、抗うつ剤の服用が減少したといった効果も見られている。



ボランティアを募入れた縁で、早稲田大学の行事にも出張販売。野菜はたちまち完売



データに表れた参加者の有意な変化  
\*高橋祥医師調べ・第9回欧州老年病学会発表

#### 主体・対象者の感想

- 病院主導の畑仕事、参加者が健康になる、参加者をワクワクさせるの3つが実現し、笑顔が満ちています。(発案者の高橋医師)
- 4回休んで歩いてきた畑までの道を、休まず歩けるようになり元気になりました。(86歳女性)
- 畑がパイプ役になって交流でき、育てた野菜を仮設住宅にお住まいの方にプレゼントできるし、夫の散歩に目的ができました。(70代女性)
- 東京の青空市場で収穫野菜を完売でき、震災後の支援の心に恩返しできた思い。(70代女性)

#### 助成金など支援・協働にかかわる情報

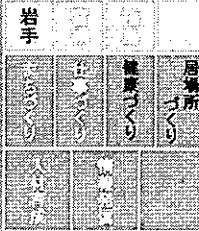
- 陸前高田市(「はまらっせん農園クラブ」の活動費助成)
- (株)デンソー、(株)デンソーセールス(タブレット端末の提供)

#### 連絡・問い合わせ先

岩手県立高田病院 岩手県陸前高田市米崎町字野沢34-1 TEL:0192-54-3221  
はまらっせん農園プロジェクトin陸前高田  
Facebook <http://www.facebook.com/Hamarassen>

# 27. 妊娠初期から安全・安心な子育てを助産師が支援

## 特定非営利活動法人こそだてシップ



ベテラン助産師の赤ちゃん訪問。安心と笑顔が生まれる。ママサロンにつながれば、ママ友もうまれる相乗効果が

取組主体：助産師  
 対象者・受益者：妊産婦、未就学児とその親  
 実施時期：平成23年5月～  
 活動地域：岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町  
 キーワード：妊産婦支援、産後ケア、子育て支援

産婦人科が少なく助産所もない岩手県沿岸部において、妊娠初期から安全かつ安心して子育てができるよう、地域の助産師有志がママサロンの運営や、訪問巡回を行う「こそだてシップ」を開設。ママサロン参加者相互の交流や、仮設住宅で育児相談を受けられずに困っている母親を支援する。

### 取組の背景・経緯

- 県立病院を退職した助産師2名が、平成20年5月に、大船渡市保健介護センター(以下「センター」という。)の依頼業務を中心に地域活動を開始。平成21年5月には4名のメンバーで出張助産師の会を発足させ、同センターのパパ・ママ教室講師、母子相談員などを担当。岩手県沿岸気仙管内には産婦人科が少なく助産所もないため、妊娠期・産じょく期や乳児に関する相談を受けていた。
- 震災で相談室のあった施設が被災し、メンバーも落命するなどによって相談機能を失った。しかし仮設住宅を巡って妊産婦・新生児への支援活動を行うなかで相談活動の再開を感じ、震災2か月後、大船渡市内の商業施設内に母子相談室を再開。
- その後、妊娠初期から安全かつ安心して子育てができるよう、平成23年9月にママ&ベビーサロン大船渡&陸前高田「こそだてシップ」を開設。平成24年1月からは「センター」の運営が再開されたため母子相談室を休止し、こそだてシップの活動に絞り、平成25年にNPO法人格を取得。



### 取組の概要

- 平成23年10月から、大船渡市と陸前高田市の2会場で月1回“ママサロン”を開催。妊娠中～1歳児を対象に助産師による妊婦及び母子相談、ベビーマッサージ、体重測定、口腔ケア、離乳食などの赤ちゃんへの専門的なケアのほか、「どう逃げたかを語る被災ママの体験談」など母親交流の企画を実施。
- 平成25年4月からは、母親からの希望を受け、1歳～就学前までを対象とした、リズム遊び、人形劇や親子で三陸鉄道に乗る企画などのイベントが開催されるようになった。



母子ともに安心して話らい、身体や心を解き放てるママサロン

- 交通手段がないため“ママサロン”に参加することができない母子や、巡回ケアの必要性から、東京にある被災地母子支援団体(一社)ジェスペールに協力を要請し、助産師2名による1か月に4日程度の巡回訪問を実施している。
- 巡回訪問では支援物資の提供のほか、妊娠中の生活相談・母乳指導や育児相談・赤ちゃんの検診など専門的なケアを行っている。
- 電話やメールによる要請のほか仮設住宅回りも行い、子育てについて誰にも相談できずに困っている母親がいないかの確認と支援を行っており、ママサロン参加のきっかけにもなっている。



助産師2名がペアで、「こそだてシップ号」で訪問。1名が赤ちゃんを抱っこして様子を見る間、1名が母親の相談にのる。

### 工夫した点・特色など

- ママサロンでは、陸前高田市保健センターの保健師が共に活動し、市の保健事業を補完している。また、県内陸部や県外の助産師や子育て支援組織と連携して、継続的な活動を展開している。
- Web作成の協力を得てホームページやFacebookで写真を駆使した活動の説明・報告にも力を入れるとともに、参加者同士の交流を促している。また、平成25年8月に妊婦・母親・子どもをつなぐ媒体としてスタッフと母親が連携して製作する『ママサロンたより』も創刊。仮設住宅に住む母子へ、サロン参加や巡回相談の利用を促している。

### 取組の効果

- ママサロンは大船渡で1,124組(1,452名)、陸前高田で635組(855名)の母子が参加しており、リピーターも多い。巡回訪問では265件(母子239組、妊婦26名)の相談があった(いずれものべ、平成25年11月現在)。
- 避難所や仮設住宅で声をあげにくい状況にあった母子や妊産婦の窮状を救い、支援につないでいる。
- 仮設住宅において母子がくつろげる場、被災した母子だけでなく、震災後に沿岸気仙管内に居住し始めた母子の参加もあり、交流の場になっている。
- 巡回訪問や母親のサロンへの参加が、父親の育児参加にもつながっている。

### 主体・対象者の感想

- 仮設住宅にしていると人と話さないのが、子どもと同じ月齢の赤ちゃんとそのママ達と友だちになれてよかった。  
(ママサロン参加の母親)
- 来てもらい嬉しかった。この出会いで本当に我が家は助かった。訪問後の電話もありが良かった。  
(巡回訪問を受けた赤ちゃんの祖母)
- 父親が育児参加をする地域性でなかったので、より父親の育児を応援していきたい。  
(代表者)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- 一般社団法人ジェスペール(訪問助産師派遣)
- Ameri Cares JAPAN(活動資金援助)
- 一般社団法人地域創造基金みやぎ  
(活動資金援助)
- 公益財団法人トヨタ財団(活動資金援助)
- 公益財団法人日本財団(福祉車両提供)
- office-kuwabara(Web作成協力)

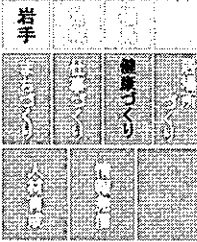
### 連絡・問い合わせ先

特定非営利法人 こそだてシップ 岩手県大船渡市大船渡町宇丸森54-14  
 HP: <http://kosodateship.org/index.html> TEL・FAX: 0192-27-9839

## 29. 被災地で 女性外来診療室を開設

### 岩手県立高田病院「クィーンズ・クリニック」

平成24年11月現在



診察室にて(医師と看護師)

取組主体：医療機関  
対象者・受益者：住民（女性）  
実施時期：平成23年7月～  
活動地域：岩手県陸前高田市  
キーワード：女性外来の開設・運営

岩手県立高田病院において、平成24年4月から、女性外来に対応する「クィーンズ・クリニック」を開設。これまで、町内外からの延べ140人の女性に対して診断を行うとともに、広報活動にも取り組んでいる。

#### 取組の背景・経緯

- 岩手県立高田病院は、屋上を残し、津波は全階部分に達し、病院機能のすべてが失われたほか、入院患者15名、職員12名が犠牲になった。平成23年7月に現在の仮設診療所を開所し、24年2月に市民待望の入院施設を再開したが、もともとの医師不足から「産婦人科」は8年前に撤退していた。そのため、これまで、陸前高田市民の周産期医療の大部分は隣の市にある県立大船渡病院が対応してきた。
- 生涯を通じた健康の保持のためには、性差に応じた的確な健康支援を受けることが必要であり、性差医療が注目されている。

#### 取組の概要

- 60代の男性医師は、平成24年3月から復興支援のため内科の臨時医師として県立高田病院に赴任。これまで、来院者に多い中高年女性の診療をしてきたところ、その約4分の1が更年期障害や泌尿器関係など女性特有の症状が見られ、女性外来で対応できるものが多いことが判明した。そこで、平成24年4月、院内に「クィーンズ・クリニック」を開設することになった。
- 当初、院内には女性外来に対応できる医療機器が全くなく、専用の診察台も薬もないため、男性医師は知人を頼り、医療機器メーカーからも支援を受けて、必要な調整や準備を行った。その結果、クリニック開設と同時に、子宮がん検診やピルの処方が可能となった。
- 県立高田病院では市の広報やラジオ、インターネットなどを通じ、女性特有の病気や悩みごとに対応できることや、気になることがあれば気軽に受診するよう市民に呼びかけを行う広報活動に力を入れている。

#### 工夫した点・特色

- 「クィーンズ・クリニック」では、医療の衰退が、地域の過疎化を進行させるという認識の下、医療による心身の健康の維持・改善を通じて、震災復興を図りたいと考えている。
- 震災後、ストレスのために喫煙を再開した人が多い点も危惧し、薬とカウンセリングによる禁煙外来を実施している。
- 開設時に物資を調達するのが困難であったため、婦人科診療の際に必要な患者のための仕切りカーテンは、助産師でもある看護師が手縫いで作った。

#### 取組の効果

- 地道な医療活動に加え、広報活動や口コミを通じて、少しずつ認知度が向上しており、隣町からの受診者もみられる。開所以来、平成24年10月までに延べ140人が利用し、女性特有の病状の改善に貢献した。
- 例えば、不眠症を訴え、もっと強い薬が欲しいと内科外来を利用した高齢女性は、診療の結果、夜間頻尿が原因であることが分かり、睡眠薬以外の処方でも症状を改善させることができた。この他にも尿失禁や帯下・不正出血など婦人科診療で対応できる不定愁訴が複数あるため、高齢者の人口が多い陸前高田市でクィーンズ・クリニックに対するニーズが高まっている。



県立高田病院

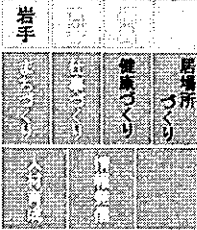
#### 連絡・問い合わせ先

県立高田病院  
TEL:0192-54-3221



# 30. 被災遺児家庭への グリーフサポート

岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部



(写真はNPO法人子どもグリーフサポートステーションのHPから転載)

**取組主体:** 自治体  
**対象者・受益者:** 震災でひとり親家庭となった親・子・祖父母など  
**実施時期:** 平成24年4月～  
**活動地域:** 岩手県沿岸広域振興局管内(宮古・釜石・大船渡・陸前高田市・大槌・山田町等4市4町1村)  
**キーワード:** 被災遺児家庭、グリーフサポート

岩手県内で被災遺児は487名、震災孤児は94名(平成25年3月1日現在)を数え、9割以上が沿岸に集中している。震災直後から、広域振興局保健福祉環境部では、保健師を中心に、被災遺児家庭を訪問して生活相談などを行ってきた。グリーフサポートを、つどいのわサロン、相談、支援する人材の養成研修で行っている。

## 取組の背景・経緯

- 岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部は、地域の保健医療・福祉行政を担当しており、子ども・子育て支援や介護保険、障害者福祉、生活保護などの業務を行っている。
- 東日本大震災後、保健福祉環境部は管内の被災遺児家庭を対象として、家庭訪問を行うなどして生活支援相談や支援制度の周知などを行い、当該家庭の不安感や孤立感の軽減に努めた。
- 震災により大切な人を亡くした喪失感はとても大きく、育児ストレスを解消し児童虐待などが起こることのないようにするとともに、親・子の心のケアや親子の絆を深めるために関係機関・団体と連携し、専門家によるグリーフサポート(大切な人を亡くした人への心理的・社会的な総合的なサポート)などを行った。
- 専門家を中心に、地域ぐるみで継続的な支援を行っていくこととし、平成24年度から「つどいのわ」事業として実施した。その内容は、①岩手県独自の「遺児家庭支援専門員」による対象全家庭への家庭訪問も含めた相談事業、②当事者が語る「つどいのわサロン」、③ひとり親家庭の支援を担う支援者を育成するための研修の三つの主要な取組を実施した。

## 取組の概要

- 相談事業では、保育士資格や行政経験をもつ職員を遺児家庭支援専門員として配置し、家庭訪問や電話対応を行っている。ひとり親家庭に対する各種制度について、経済的支援制度の周知や、申請手続きの支援、岩手県の児童給付金「希望基金」の申請手続き指導などを行っている。
- 「つどいのわサロン」は、ひとり親家庭の親子が思いを分かち合う場であり専門家をファシリテータとして、悲しみやつらい気持ちを語り合うことにより、孤立感や不安感の軽減を目的として実施している。

- つどいのわサロンではこの他にも、法律・消費生活・子育てなどの専門家との相談会や、父子世帯の親と子・親同士で悩みや思いを話す会、コンサートやハンドケアサロンなどによるリラクゼーションなどを行い、さまざまな企画でサポートを行っている。
- 支援者育成研修として、地域で遺児家庭を支える支援者を育成する「被災遺児の親子を支えるボランティア養成研修」と、支援の専門職のためのフォローアップ研修を行っている。
- ボランティア養成研修においては、ひとり親家庭の現状と支援制度に関する基礎知識をはじめ、遺児家庭に対するグリーフサポートの重要性とその方法、遊びを通じた子どもとのコミュニケーション方法などを学んでいる。
- 支援の専門職のためのフォローアップ研修においては、ひとり親家庭や遺族へのグリーフサポートに関するケースワークや、プレイセラピーを用いた支援者のためのセルフケア方法などを学んでいる。



専門職のためのフォローアップの研修会

## 工夫した点・特色

- 遺児家庭支援専門員による相談や、当事者の孤立化を防ぐサロン、地域で支える人を育てる研修の三つの取組を重点事業として、被災遺児家庭の包括的な支援を行っている。
- 父子世帯の父親は仕事や家事に忙しいこともあり、語り合いの場への参加が少ない状況であるが、父親向け料理教室はとても好評で、参加者同士の交流にもつながっている。
- 娘を持つ父子世帯の父親の中には、思春期を向かえた娘へどう対応してよいのか困っている方も少なくないため、遺児家庭支援専門員がきめ細かく父親に説明を行うなどしている。

## 取組の効果

- 被災遺児家庭への支援事業が徐々に浸透してきており、事業の成果が見えてくるとともに、支援者研修への参加も増えてきており、地域で被災遺児家庭を支援していこうという気運が高まっている。

## 担当者の感想

○ 家庭訪問を行い支援制度の周知などを行ったが、一層の支援が必要との思いからつどいのわ事業を関係機関・団体と連携して行ってきた。不安感や孤立感を軽減するとともに、育児ストレスも解消し児童虐待などが起こらないように、親子の心をケアし、親子の絆がより深まり、被災遺児が健やかに成長できるようこれからも支援を続けていきたい。

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

- (公財)日本ユニセフ協会  
(ボランティア養成研修などで共催)
- NPO法人子どもグリーフサポートステーション  
(プログラム支援)
- NPO法人インクルいわて  
(ハンドケアの出張カフェ活動支援)
- NPO法人奥州いわてNPOネット  
(内陸市町村へ転居した遺児家庭の交流イベント活動支援)

## 連絡・問い合わせ先

岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部福祉課

岩手県釜石市新町6-50 TEL:0193-25-2702 FAX:0193-25-2294



# 35. 地域を食でつなぐ 「まごころ弁当」

一般社団法人まごころの郷



金で手づくり、美味しかったの一言が嬉しい「うすざわガールズ」(※1)

取組主体：民間団体  
対象者・受益者：住民  
実施時期：平成23年12月～  
活動地域：岩手県上閉伊郡大槌町周辺  
キーワード：交流サロン、就業支援

津波被害の甚大であった大槌町の避難所の広場に人が集まるようになり、コミュニティをつくらうと当事者から声があがって形成された「まごころ広場」。炊出しを行うなかから、女性を中心に、コミュニティをつなぐ食を通じた結びつきとして、弁当屋を開き、被災者の生業づくりにもつないだ。

## 取組の背景・経緯

- 大槌町は市街地の大部分が津波で失われ、15,000人余の町人口のうち、約6,000人が37の避難所で寝食を共にした。震災から1か月半ほどして、臼沢地区避難所に、ボランティアの手でパイプ屋根でふいたプレハブのコミュニティスペース「まごころ広場うすざわ」が完成。青空形容・美容、お茶会、相談受付などメンタルケア的機能、青空まちづくり会議など交流事業・被災者の憩いの場となり、厨房での炊出しなどに避難所の女性も参加し始めた。
- 震災5か月後の平成23年8月には全被災者が仮設住宅に移り、避難所は閉鎖の運びとなった。しかし、**交流の場としてのまごころ広場の継続を願う声が多くあがった**。そこで、炊出しに協力した被災女性10人を中心に、まごころ広場の形を残しつつ、「まごころ弁当・うすざわ」として**弁当屋を開くこととした**。その際、調理を担当する女性の呼称を地名を冠した「うすざわガールズ」とした。



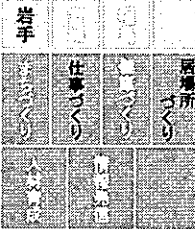
コミュニティスペース「まごころ広場」にある店舗。近隣の仮設住宅居住者が集う(※2)



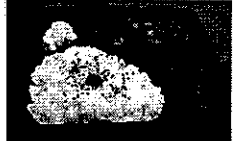
地域拠点として機能するウッドデッキスペース。毎日通常運送も。

## 取組の概要

- 運営母体として(一社)まごころの郷を設立し、保健所へ届け出た。広場の設置や運営、起業支援はNPO法人遠野まごころネットが行った。また、ボランティアのネットワークや企業から、調理器具の提供や技術指導協力などを受けた。
- 飲食店業は未経験者がほとんどであったが、経験者を中心に役割分担し、原価率計算などを覚えていった。
- 米穀・生鮮品等の原材料を極力地元で調達し、被災した女性・高齢者を雇用、日替り弁当300円30食の製造で営業を開始した。購入者の意見を取り入れ、鉄板調理器具を整えお好み焼きコーナーを新設したり、丼ものを提供したりするなどメニューを増やし、提供数も増やしてきた。



- 店頭販売のみならず、ポスティングや口コミで販路を拡大し、宅配が8割方を占めるまでになった。仮設住宅建設や長期に渡る解体・建設工事に従事する復興事業の事業所への弁当配達(1日300食程度)や、オードブルの出前などを受注するようになった。
- また、NPO法人遠野まごころネットと連携して、**仮設住宅の高齢者への見守りを兼ねた毎日の弁当配達(1日20食程度)**を行っている。
- 原材料生産者と連携し、**買い物不自由な仮設住宅等の高齢者に、米穀・生鮮食料品の宅配**も行っている。



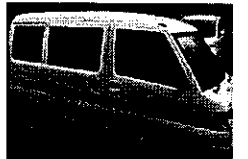
2年弱の間に多彩になったメニュー

## 工夫した点・特色

- **コミュニティスペースとして、高齢者から子どもに至るまで、食を囲んで集える場**となっている。
- 復興事業者への弁当提供、高齢者などへの弁当宅配や買い物支援など、**地域のニーズ**に依っている。

## 取組の効果

- 弁当販売が定着し、**継続的な雇用(11人)が確保**できている。
- 仮設住宅に住む被災者がいまだ多く、余裕のある住宅環境にあった方々にとっては、**狭い仮設住宅の台所では調理がしがたい**という思いが強い。このため、同じ当事者による手づくりの食事の提供元として支持されている。



弁当・注文食料品とともに高齢者宅を訪ねる「まご弁」電気自動車

## 主体・利用者の感想

- 仮設住宅の台所は狭く、独り暮らしでもあり、料理はおっくうなので、お弁当を届けてもらい、助かっている。(利用者)
- お弁当づくりで体を動かせて、気が晴れる。動く仲間、話し相手がいる、美味しかったと言ってもらえるのが、がんばろうと思える活力になる。(うすざわガールズメンバー)
- 厨房施設が狭く複数種類の弁当を短時間で調理できず、多くの注文を断っている現状が残念でならない。資金面で拡張は難しく、被災者自らが立ち上げた、格安で美味しい大槌の「まごころ弁当」として店舗拡大し、設備を拡充して雇用を創出し続けたい。(代表者)

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

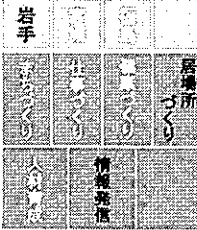
- 店舗・食材協力：(株)ヤノ食品
- 技術指導・食材協力：オタフクソース(株)
- 器具提供：NPO法人パレスチナ子どものキャンペーン、神奈川災害ボランティアネットワーク
- 電気自動車提供：双日(株)
- 人材協力：NPO法人遠野まごころネット、東北ケア、(株)キューブスタイル、他

## 連絡・問い合わせ先

店舗名：「まごころ弁当・うすざわ」 運営母体：一般社団法人まごころの郷  
TEL:0193-42-7766 岩手県上閉伊郡大槌町小槌23-23-2  
HP: <http://magokorohiroba-usuzawa.jimdo.com/>

\*写真1・2は岩手県大槌町まごころ弁当(まご弁)・うすざわHPから転載

# 36. 震災復興におけるセクシュアル・マイノリティの理解促進と情報発信



## 岩手レインボー・ネットワーク



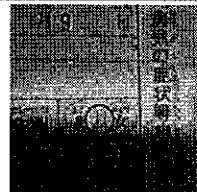
取組主体：民間団体  
 対象者・受益者：セクシュアル・マイノリティ当事者・家族  
 実施時期：平成23年3月19日～  
 活動地域：岩手県盛岡市中心  
 キーワード：セクシュアル・マイノリティ、交流会、講演活動

被災時、セクシュアル・マイノリティの人々は、避難所や仮設住宅などで不自由を強いられがちだが、これまでの世界の大規模災害においても指摘されていたが、東日本大震災では被災LGBTIQ\*の存在が見えにくかった。LGBTIQの人権尊重と支援に携わる人たちを中心に、震災直後、岩手県初の当事者と支援者のネットワークが発足、つながりの場づくりと、理解促進の啓発・情報発信を続ける。

岩手県初のLGBTIQとLGBTIQサポーターの連携を表した、手を繋ぐシンボルマーク。レインボーには、社会の多様性と平等・LGBTIQを象徴する意味がある。

### 取組の背景・経緯

- 震災後の避難所生活では、性同一性障害等のトランスジェンダーの人のトイレや入浴時の不都合や、ホルモン注射の入手困難による体調悪化、「性別に応じて配られる救援物資の受取を申請しがたい」、同性愛の人も「偏見や差別を恐れて困難に遭遇しても安心して相談しづらい」など、不自由が生じていることが、当事者や支援者の間では意識されていた。
- 岩手県内のLGBTIQの人々が、震災後の不安や直面する状況を安心して共有できるスペース、緩やかなつながりをつくらうと、震災直後の平成23年3月19日に、LGBTIQ問題に関わる当事者や支援者が「岩手レインボー・ネットワーク」を立ち上げ、情報共有・発信のブログを創設し呼びかけを始めた。
- 情報提供・共有、当事者・関係者等からの相談対応、定例会、国内外からの支援の受入れ等、岩手県初のLGBTIQグループとして、もりおか女性センターを活動拠点に、異なる年代の約20名の当事者と支援者が呼応して集まり、緊急時の孤立を防ぐ日常的なつながりのためのコミュニティづくりを始めた。



違和感の大きい性別を告げる問い、「どちらでもない」の響きもあるとよいという声が多い。

### 取組の概要

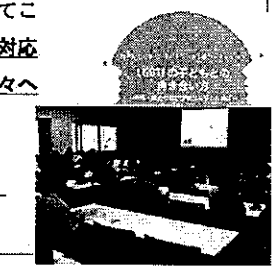
- ブログを主たる情報交換ツールとして、震災直後は、セクシュアル・マイノリティが安心して救援物資を受取ることができる場所や利用できる相談窓口など、当事者・支援者に必要な情報について発信した。交流会の企画・告知や、相談対応も行き、当初は1日に100件以上のアクセス、励ましのコメントなどの書き込みがあり、当事者と支援者のつながりの場となった。

\*LGBTIQとは、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー・インターセックス等、セクシュアル・マイノリティを指す

- 月に1度交流会を開き、震災体験を語るお茶っ会、お花見会、クリスマス会、望(忘)年会など参加者ニーズをふまえた会を開催、10～20人規模で週末の約2時間、安心して語らい情報共有できる場となっている。
- また、復興計画などにおいても当事者の声が反映されるよう、連携団体のエンパワメント11(い) わてに協力し、宮古市や陸前高田市など沿岸被災地の女性や支援にあたった岩手県内の女性へのアンケート調査を実施。調査の結果を報告書にまとめ、女性関連施設などに配布するとともに、報告書に基づいて、東京都内や盛岡市などで報告会やワークショップを行っている。
- セクシュアル・マイノリティの間で、災害に関する議論はほとんどされてこなかった。今回の震災で災害時に特有の困難が認識でき、今後の災害に対応できる知見を残すため講演会等を企画し、当事者が学ぶと共に一般の人々へも情報を発信している。
- もりおか女性センター行事での「LGBTと災害」パネル出展、「セクシュアルマイノリティ支援全国会議」で被災地の当事者支援についてメンバーがパネリストとして発言するなど、理解促進と発信に努めている。



平成24年10月、LGBTIQ理解を促すパネル展示。見たらシールを貼ってくださいと記すと、多くのシール貼付が。(もりおか女性センター)



### 工夫した点・特色

- これまで岩手県にはなかった当事者交流の場をつくり、ブログを通じた緩いつながりの維持を丁寧に行い、平時からの連携を強固にしている。代表者が国内外の情報提供に努め、行事は参加者で話合って決め、当事者活動を深めている。

30名超が参加、実際の事例に知恵を出すグループワークも行い、高い関心と潜在的なニーズが伺えた、学校におけるLGBTIQの子どもの向き合い方を考えるワークショップ。

### 取組の効果

- 岩手県でのネットワークをつくることで、他地域や支援団体との交流も促進された。盛岡市の連携団体が県内被災女性・女性の支援者150名を対象に平成24年4・5月に行ったアンケート調査では、性的指向についても質問が設けられ、5%が同性愛・両性愛指向であるとの回答が得られた。
- 復興に向け、また、次に来る災害に備えて、セクシュアル・マイノリティの存在・課題の可視化、経験を記録として蓄積・発信する素地ができた。避難所や仮設住宅で尊厳をもって暮らせるよう行政に課題を提起し、当該団体への講演依頼なども増え、地域におけるLGBTIQへの理解促進につながった。

### 参加者の感想

- 今まで岩手県では理解してくれる人がいないと思っってきたが安心して話せる場ができた。(参加者)
- 支援現場で対応に困ったとき、頼れる地域の団体があり助かる。(参加者)

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- もりおか女性センター (講座等の開催場所提供など)
- エンパワメント11(い) わて (アンケート調査で協働)

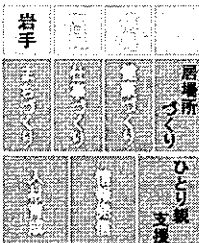
### 連絡・問い合わせ先

岩手レインボー・ネットワーク

e-mail: iwaterainbownetworkprk@gmail.com HP: http://ameblo.jp/iwaterainbownetwork/

## 44. ひとり親家庭支援のモデルをつくる

### 特定非営利活動法人インクルいわて



事務所で打ち合わせをする「インクルいわて」のメンバーら＝盛岡市内

取組主体：民間団体  
 対象者・受益者：ひとり親家庭  
 実施時期：平成23年10月～  
 活動地域：岩手県  
 キーワード：ひとり親支援、子育て支援

震災後、より困難な状態に陥った母子家庭・父子家庭の支援を通じて、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の理念に沿った社会をつくろうと、保健・福祉、教育、法律など幅広い分野の専門家が集まって、平成23年10月に結成。交流会や相談会、就労支援、支援者の育成など多彩な事業を展開している。

#### 取組の背景・経緯

- 岩手県内には震災前の推計（平成20年、県調査）で1万3,409世帯のひとり親家族（うち母子世帯が92%）が存在したが、他府県にあるようなシングルマザーの自助グループが県内にはなかった。母子家庭の多くが経済的に困窮。また、父子家庭も含め、子どもの接し方に悩んだり、周囲の偏見に苦しんでいる人が少なからずいる。
- 震災で配偶者を失い新たに父子家庭・母子家庭が増えたのを機に、離別による母子家庭・父子家庭も注目されるようになった。
- 多重債務者の相談や、生活困窮者支援に携わってきた代表（40歳代）の呼びかけで、個別にひとり親家族を支援していた女性相談員や母子支援員、弁護士、助産師、司法書士、子育て支援関係者らが集まり、平成23年10月に「インクルいわて」を結成、24年1月にNPOとしての法人格を取得した。

#### 取組の概要

- 平成24年6月に、被災女性とシングルマザーのための「インクルフェア」を盛岡市内で開催。母子家庭が使える制度の解説や弁護士らによる相談会、参加者交流会、スキンケアなど多彩な内容で集客し、その場で彼女たちの状況やニーズを把握するためのアンケートを採った。
- その結果、▽子どもにいろいろな体験をさせてやりたい▽同じ境遇の人と語り合いたい▽就労を支援してほしい▽金銭や人間関係のトラブルを相談できる窓口を探している、など多様なニーズが明らかになった。

#### 取組の概要

- 国際NGOや民間団体などの財政支援を受けながら、親子の社会体験教室「おひさまくらぶ」、同じ立場の女性が気兼ねなく話せる「おちゃっこサロン/シングルマザーズカフェ」、実務経験を積みながら就職活動をする中間的就労の場「インクルーム」など多彩な支援事業を展開。啓発のためのシンポジウムや、ひとり親家族をささえる人材養成講座を開いている。
- インクルフェアに参加していた岩手県沿岸広域振興局の職員から、沿岸部での交流・相談サロンへの協力要請があり、釜石市や宮古市で「出張インクルカフェ」を開いた。柔らかい雰囲気になろうと、相談員が参加者にハンドケア（マッサージ）を施し、くつろいだ雰囲気の中で相談に応じた。

#### 工夫した点・特色

- カフェでのおしゃべり会は平日開催と土日開催を交互に行い、参加者の幅を広げるよう工夫した。
- 就業支援は「包括的支援事業」として研修生を雇用し、中間的就労支援を実施。生活支援のために養成したパーソナルサポーターの配置と、保育料を補助した子育て支援をセットし、団体のプロジェクトを手伝ってもらうことで実践力を育てている。例えば、就職の面接などに来ていけるスーツをレンタルする事業を立ち上げ、在庫管理のためにエクセルを覚える。また、生活再建の基礎として、パソコンによる家計簿付など、成果が実感できるように工夫し、ご本人の自信につなげている。
- 当初は、「シングルマザー支援」を打ち出していたが、父子家庭の支援も視野に入れて、人材育成を始めている。スタッフの中には男性もおり、男の子との接し方に悩む母子家庭や、女の子との接し方に悩む父子家庭の相談にも応じられるようにしている。

#### 取組の効果

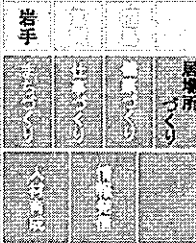
- これまでバラバラに活動していた多様な分野の支援者が結集したことで効果的な支援ができ、行政とも震災遺児家庭支援の活動（相談会・サロンなど）などで連携している。
- 被災後の緊急対応的な個別支援から、中間的就労支援、居場所づくり、「支援する人を増やす」講座や「社会を変える」調査提言などに徐々にシフトしている。
- 「かわいそうな母子家庭の支援」ではなく「ひとり親世帯が暮らしやすい社会は誰にとっても暮らしやすい」という社会的包摂の理念に基づく支援のモデル（生活支援・子育て支援・就労支援の三本柱と一人ひとりに寄り添うワンストップサービス）をつくろうとしており、少しずつ賛同者が増えている。

#### 連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人インクルいわて

ブログ：<http://incliuwate.blog.fc2.com/blog-category-5.html>

# 50. 仮設住宅の自治会のリーダーになる



## 宮古市和見仮設住宅・西公園仮設住宅自治会



談話室で交流する利用者  
(左から5人目:自治会長)

取組主体: 仮設住宅の自治会 (女性会長)  
 対象者・受益者: 仮設住宅の住民  
 実施時期: 平成23年8月~  
 活動地域: 岩手県宮古市  
 キーワード: 孤立防止、交流会

岩手県宮古市の仮設住宅において、女性が自治会長を務めている。女性の視点をいかにした数々のイベントを開催するなど、老若男女の住民が協働して、地域コミュニティの形成に取り組んでいる。

### 取組の背景・経緯

- 地域における政策・方針決定過程への女性の参画は重要であるが、自治会長に占める女性の割合は約4%となっている。
- 宮古市の住宅街に隣接する「和見仮設住宅」(16世帯)と「西公園仮設住宅」(20世帯)は、市街地にありながら、入居当初、他の大きな仮設住宅のような支援は来なかったことから、生活の様々な場面で住民同士で共助することが必要だった。しかし、一人暮らしの高齢者が多い「和見仮設住宅」には談話室があったが、子育て世代が多い「西公園仮設住宅」にはなかった。
- その後、2つの仮設住宅の住民集会に宮古市社会福祉協議会や仮設住宅を支援する民間団体が参加し、自治会の設立を働きかけた。この結果、平成23年12月、2つの仮設住宅を合わせた自治会が設置されることになり、西公園仮設住宅に住む30代の女性が自治会長に立候補し、仮設住宅の生活を住民と共に快適にしようと取組を始めた。

### 取組の概要

- 自治会が発足した当初、談話室の利用は少なく、いつも同じ利用者であったことから、まずは、住民の交流を活発にするために民間支援団体の協力を得て、様々な交流イベントを企画・開催した。例えば、平成24年3月には「ひなまつり」、同年4月には仮設住宅の建つ西公園内での「お花見会」、夏には、子どもたちを集めた「流しそうめん」や地域の町内会とも交流しながらの「盆踊り」などのイベントなどを実施。

- 特に住民が、料理や飲み物を持ち寄って食事をしながら交流を行う「夜の食事会」は好評を博している。当初は、日中に仕事を行っている住民と交流するための企画だったが、開催場所の談話室に入りきれないほど好評を博したため、現在は、月1回、昼・夜の2部構成とし、昼は高齢の方、夜は若い世代を中心に継続している。

### 工夫した点・特色

- 当初、自治会の設置や女性が自治会長を務めることについて心配する声もあったが、立候補した女性が決意があることを示したところ、住民の理解と協力が得られるようになった。
- 交流イベントは、住民の意見やニーズを随時、聞きながら企画・開催しているため、一人ひとりが自発的に楽しみながら参加している。
- 日中の仮設住宅には高齢者が多く、談話室の利用は男性に比べて、女性が圧倒的に多いことから、必然的に談話室では女性たちが手作り品の制作など、好きな活動をのびのびと行っている。今年に入り一人暮らしの男性が談話室での催しに参画する場面も増えてきており、冬休み期間中から子どもの利用も増えた。
- 最近では、仮設住宅周辺の自治会にも声をかけ、互いのイベントや集会所などで交流する機会を増やしている。

### 取組の効果

- 様々なイベントの開催をきっかけとして、談話室の利用も盛んになり、老若男女の住民が一緒に地域コミュニティを形成している。
- 食事会の場で、自治会長に「本当はさびしい」という本音を語ってくれた人がいた。「初回は参加しなかったけれど、皆が楽しいと言っていたので参加してみた」と言って参加する人もおり、自治会活動を通じて、仮設住宅住民の親睦が深まっている。

# 54. 被災地と首都圏の女性が協力して復興を推進

## 認定特定非営利活動法人女子教育奨励会



平成25年12月に福島県南相馬市で行われた「第6回車座交流会」の様子。

**取組主体:** 民間団体  
**対象者・受益者:** 被災地および首都圏の女性リーダー  
**実施時期:** 平成23年5月～  
**活動地域:** 岩手県、宮城県、福島県、首都圏  
**キーワード:** 女性リーダー育成、新規事業の創出

認定NPO法人女子教育奨励会は、被災地が抱える課題の解決に取り組んでいる被災地の女性と、首都圏などで活動している女性たちをつなぎ、課題を解決するための取組を継続的に行っていくことを目指した「JKSK結結(ゆいゆい)プロジェクト」を実施している。

### 取組の背景・経緯

- 労働省で海外技術協力課長としてアジア、アフリカ、中南米の諸国に対する技能人材育成協力に取り組む、国連日本政府代表部公使を務め、退官後は民間企業の創業社長として広く国際社会で活躍した木全ミツ氏は、そのキャリアのさまざまな場面を通して、日本では政策や意思決定の場に参画している女性の比率が世界的に低いことを実感するとともに、女性が十分に活用されていないことは社会全体の損失につながっているのではないかと考えるようになった。こうした経験から、女性の能力を社会に役立てるため、リーダーシップを持ち、自ら行動できる女性を育成することを目的として、平成14年にNPO法人女子教育奨励会（以下、「JKSK」という。）を設立した。
- JKSKでは、いち早くワークライフバランスやダイバーシティをテーマとした研究会やシンポジウムを行ってきたほか、JKSK会員とゲストの定例交流勉強会「JKSKサロン」など、さまざまな活動を通じて、女性のリーダーシップ育成とネットワーク構築を行っている。
- 東日本大震災発生後の平成23年5月、これまでの経験から、この復興は女性が牽引していくことが必要と考え、被災地で活動している女性と首都圏などで活動している女性エキスパートが連携・協力して復興を推進する「JKSK結結(ゆいゆい)プロジェクト」を立ち上げた。
- 具体的には、①首都圏の女性エキスパートたちが被災地を訪れ、現地で活動している女性たちとの交流や情報交換、活動の視察、ワークショップなどを行う「車座交流会」の被災地での定期的な開催、②被災地の女性リーダーと首都圏の女性エキスパートとのネットワークづくり、③被災地の女性リーダーたちが推進している取組や、車座交流会で提案されたアイデアを基にした新規事業の創出を行っている。

### 取組の概要

- 平成23年7月に、最初の活動として車座交流会を宮城県亘理町で実施。平成25年末までに宮城県亘理町のほか、福島県いわき市、宮城県石巻市、宮城県南三陸町・大崎市、宮城県気仙沼市、福島県南相馬市で6回の車座交流会を開催し、首都圏から124名、被災地から161名の合計285名が参加している。

- 当初、車座交流会におけるワークショップでは、被災地が抱える課題を見出し、その解決のために現地の女性と首都圏の女性が協力できることを考えることに主眼が置かれていた。回を重ね、被災地が抱える課題が明確になるにつれ、女性の力を活用した復興活動として、現地の女性が中心となって行っている課題解決のための活動を継続的な事業に発展させ、被災地の本格的な復興に結び付けるための具体的な方法を検討する場となっている。
- 現地で活動する女性リーダーが中心となって、車座交流会のワークショップで提案・検討された事業アイデアを実行している。一方、首都圏の女性エキスパートは、資金調達の方法やマーケティングの手法、コミュニティ・ビジネスの立ち上げ方など、経験を活かして事業を進めるためのノウハウや人脈を提供し、継続的に支援している。
- 平成25年11月からは、新しいプロジェクトの企画や事業構想の手法を学ぶ「東北の美しい未来創造塾」や、被災者のストレスやトラウマなどを軽減するとともに、支援者のストレス緩和、心身の健康維持を目的としたメンタルヘルスプロジェクトなど、新しい取組も始められた。

### 工夫した点・特色

- 被災地で活動する女性リーダーを軸にして活動することで、いま、被災地で課題となっていることや必要とされていることを的確に見出し、その課題に対応する取組の事業化を可能にしている。
- 車座交流会のほかにも、シンポジウムや報告会をこまめに開催し、現地からの活動報告を数多く行うことで、活動に対する認知度を高めるとともに、事業としてより発展できるようフォローアップする機会を設け、継続的な支援を行っている。

### 取組の効果

- 首都圏で活動する女性と被災地で活動する女性のネットワーク構築を目指して始まった取組が、被災地で活動する女性やリーダー同士のネットワーク構築につながり、それぞれが取り組んできた活動を組み合わせる新しい取組へ発展させる動きもみられている。
- 車座交流会での議論をきっかけとして、被災地で復興に取り組んでいる人が現地の様子を発信する「震災復興日記」が平成24年8月から東京新聞で毎週連載されるようになり（翌週には河北新報に転載）、継続的な被災地からの情報発信による風化の防止につなげている。
- JKSK結結プロジェクトの理念に賛同する男性の参加も増えている。
- 車座交流会で提案されたプロジェクトのなかから、いわきおてんとSUNプロジェクト（オーガニックコットンの栽培・販売、自然エネルギー活用、被災地復興スタディツアー）や被災地におけるメンタルヘルスプロジェクトなど、平成25年12月現在で14件が事業化に向けてスタートしている。
- 車座交流会は5回で終了する予定であったが、参加者が増え、継続を願う声が相次いだことから、平成25年12月に第6回が実施された。平成26年度も引き続き実施する予定となっている。

### 主体・参加者の感想

- JKSK結結プロジェクトをきっかけに、交流を越えたビジネスの連携につながっている。（参加者）
- JKSK結結プロジェクトはスピード感と実行力、継続性に優れている点特徴的だ。（参加者）

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

- (株) クレアン（結結プロジェクト事務局）
- 東京新聞（「震災復興日記」の連載）
- 仙台市、(公財) せんだい男女共同参画財団（「東北の美しい未来創造塾」の共催）

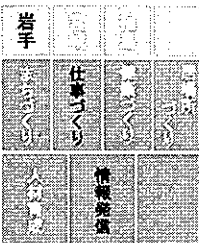
### 連絡・問い合わせ先

認定特定非営利活動法人女子教育奨励会 (JKSK)

HP: <http://www.jksk.jp/j/>

## 62. 女性がまちの 情報発信を行う

### 臨時災害放送局おおつちさいがいエフエム



笑顔で収録を行うスタッフら  
＝大槌町内のスタジオ

取組主体：自治体、民間団体  
対象者・受益者：住民  
実施時期：平成23年3月～  
活動地域：岩手県大槌町  
キーワード：臨時災害放送局

被災地の復興に関するきめ細かな情報発信を行うべく、数多くの臨時災害放送局が設立された。その中の1つ、岩手県大槌町のエフエム局では、平成23年3月末から、被災女性らがパーソナリティとなり、独自の番組制作やイベント企画など、コミュニティの核となる活動を続けている。

#### 取組の背景・経緯

- 被災地の情報をきめ細かく発信するには、地元密着型のラジオというメディアは有効である。免許を管轄する総務省が、震災後に柔軟な対応をどったこともあって、これまでに東北三県や関東で29の臨時災害放送局が開設された。一部は役割を終えたとして廃止・休止したものの、通常のコミュニティ放送局として存続させようという動きもある。
- 東北三県の新局に対しては、民間の財団や企業が運営資金や資材を提供し、また阪神・淡路大震災や新潟県中越地震を契機にできたエフエム局がノウハウを提供するなど、多方面から支援があった。

#### 取組の概要

- 災害放送局の事業主体は大槌町で、町内のNPO法人「まちづくり・ぐるっとおおつち」に運営を委託。阪神・淡路大震災を契機にできた神戸市の「エフエムわいわい」の支援を受け平成23年3月末に開局した。「エフエムわいわい」のパーソナリティだった女性が現地に住み、応援スタッフとして関わっている。
- 周波数77.6MHz。放送時間は8～22時で、音楽配信のほか9時、14時、16時からの各1時間、生放送を行っている。当初はライフラインや商業施設の復旧状況などを発信。現在は、町の職員や議員、医療関係者、生活支援員、高校生らによるリレートークが人気という。仮設住宅集会所などで町民の声を収録した番組も放送している。

- 現地採用スタッフは20～60歳代の5人で、うち3人が女性。大槌町の緊急雇用創出事業で採用されており、家族を亡くした人や、自宅が流され仮設住宅から通っているメンバーもいる。最年長パーソナリティの女性は、岩手県の男女共同参画サポーター養成講座を受講した経験があり、地元で観光ボランティアの活動も行ってきた。「災害から少し時間が経ってようやく体験を話せるようになったという人も多い。忘れてはいけないという思いで情報を発信していきたい」と話す。
- 平成24年5月に、岩手県の支援を受け、沿岸部の臨時エフエム局が集まって「いわて災害コミュニティメディア連携・連絡協議会」が設立された。おおつちさいがいエフエムの代表が会長を務め、今後、共同番組の制作にも取り組む予定。

#### 工夫した点・特色

- 大槌町では仮設住宅が48か所に分散しており、その人たちをつなぎたいという思いから、できるだけ多くのゲストを招いている。パーソナリティの女性の柔らかな口調で、上手に話を引き出している。
- 電波が届きにくい地域および町外に避難した人のために、インターネット（Ustream）配信も行っている。
- ショッピングセンターの2階という好立地もあって、多くの町民がスタジオを訪れ、身近なニュースを売り込むなど、送り手と聴き手のコミュニケーションが活発に行われている。
- 放送だけでなく、豆腐づくり体験ツアーを企画運営するなど、さいがいエフエムを、地域コミュニティの核にしようと取り組んでいる。

#### 取組の効果

- 番組で紹介したことがきっかけで、知人・友人の消息が分かった、という声寄せられている。
- 地元採用スタッフは、全員が未経験者だが、研鑽を積む中で、故郷の良さを伝え、内外をつなぐ人材として活躍している。

#### 連絡・問い合わせ先

大槌町おおつちさいがいエフエム放送タイムスケジュール

HP：<http://www.town.otsuchi.iwate.jp/docs/2012032800013/>